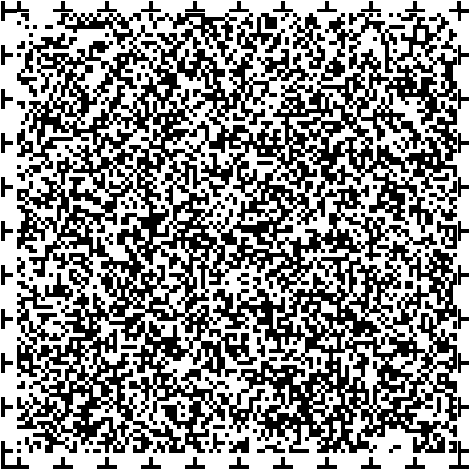
# 第3部　障害福祉サービス等の

# 提供体制確保の方策

【第2期新宿区障害児福祉計画

・第6期新宿区障害福祉計画】

（新宿区成年後見制度利用促進基本計画）



第1章　障害児福祉計画・障害福祉計画の背景

## 1　第2期新宿区障害児福祉計画・第6期新宿区障害福祉計画の策定

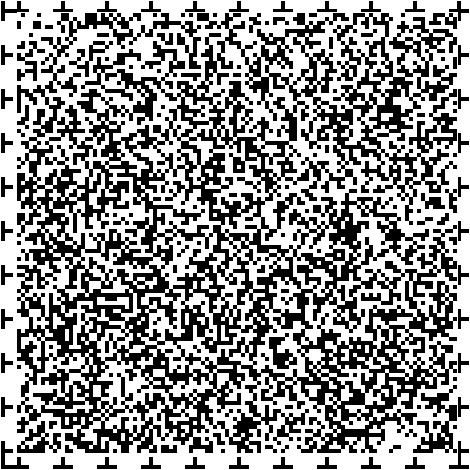
区では、地域の特性にあったサービス提供を計画的に一層推進していくために、平成19年3月の第1期新宿区障害福祉計画の策定以来、通算5期にわたって障害福祉計画を策定してきました。この計画の見込量等の実績や障害者等の意向を踏まえたうえで、令和3年度から令和5年度末に向けて、障害者施策の成果目標、各福祉サービス等の見込量及びその確保策を定めた第6期新宿区障害福祉計画を策定しました。

また、障害児通所支援など、障害児のサービスに係る提供体制の計画的な構築を推進するため、同じく令和3年度から令和5年度までを計画期間とする第2期新宿区障害児福祉計画を策定しました。

## 2　「新たな日常」への対応

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、第2期新宿区障害児福祉計画・第6期新宿区障害福祉計画に位置付ける事業については、「新たな日常」を基軸にサービスを提供することとしています。

このため、サービスの提供にあたっては、新型コロナウイルスの感染予防と拡大防止の対策を十分に講じ、今後の社会状況に留意しながら柔軟に対応し、推進していきます。



「新たな日常」

　　3密（密閉、密集、密接）の回避とソーシャルディスタンスの実践や、手洗い・消毒の徹底、マスクやフェイスシールドの着用、ICTを活用したデジタル化、オンライン化などの取組みを基本とした感染症拡大防止と地域の社会経済活動の両立を維持した日常

## 3　障害児・障害者を対象としたサービスの体系

障害児・障害者を対象とした障害者総合支援法、児童福祉法の福祉サービス体系は以下のようになっています。以下の図には一部の区単独事業を含めています。

東　京　都

**地域生活支援事業**

・車いす

・補聴器　等

**新宿区単独サービス**

**障害児入所支援**

**自立支援医療**

**障害児入所支援**

・基本相談支援

・地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）

・計画相談支援（サービス利用支援、継続サービス利用支援）

高額障害児通所給付費

・居宅介護 ・重度訪問介護

・同行援護 ・行動援護

・療養介護 ・生活介護

・短期入所（ショートステイ）

・重度障害者等包括支援　・施設入所支援

・自立訓練（機能訓練・生活訓練）

・就労移行支援　・就労定着支援

・就労継続支援（Ａ型・Ｂ型）

・自立生活援助

・共同生活援助（グループホーム）

**障害福祉サービス**

**障害児通所支援**

新　宿　区

新　宿　区

児 童 福 祉 法

障害者総合支援法

・児童発達支援

・医療型児童発達支援

・放課後等デイサービス

・居宅訪問型児童発達支援

・保育所等訪問支援

障　害　児　・　障　害　者

**障害児相談支援**

・障害児支援利用援助

・継続障害児支援利用援助

自立支援給付

**相談支援**

東　京　都

**補　装　具**

・更生医療

・育成医療

・精神通院医療

・福祉タクシー券

・理美容サービス

・紙おむつ費用助成

・重症心身障害児等在宅レスパイトサービス

・障害幼児一時保育　　　　　　等

高額障害福祉サービス等給付費

・相談支援　　・意思疎通支援

・移動支援　　・日常生活用具

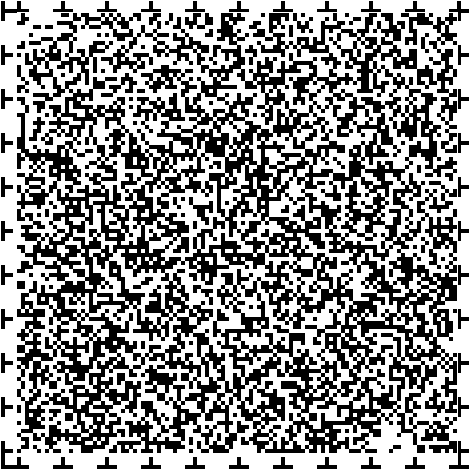
・日中一時支援 （日中ショートステイ、

土曜ケアサポート、障害児等タイムケア）

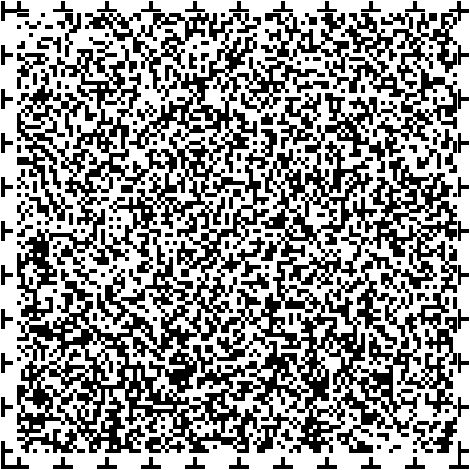
・地域活動支援センター　　　等

・広域支援・人材育成

・専門性の高い意思疎通支援を行うものの派遣事業　等



|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **区分** 児童福祉法のサービス | **サービス名** | **サービス内容** |
| 障害児通所支援 | 児童発達支援 | 障害のあるお子さんに対して、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行います。 |
| 医療型児童発達支援 | 上肢、下肢または体幹の機能に障害のあるお子さんに対して、児童発達支援および治療を行います。 |
| 放課後等デイサービス | 就学中の障害のあるお子さんに対して、放課後や夏休み等の長期休暇時に、生活能力向上のために必要な訓練や社会との交流促進などを行います。 |
| 居宅訪問型児童発達支援 | 外出することが著しく困難なお子さんに対して、ご自宅で児童発達支援を行います。 |
| 保育所等訪問支援 | 保育所等に通う障害のあるお子さんに対して、その施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援などを行います。 |
| 障害児相談支援 | 障害児相談支援  （障害児支援利用援助） | 希望する生活の実現や一人ひとりに合ったサービスの利用が出来るよう、利用するサービスの内容等を定めた障害児支援利用計画を作成します。 |
| 障害児相談支援  （継続障害児支援利用援助） | 障害児支援利用計画が適切であるか一定期間ごとに検証し、その結果等を勘案して見直しを行います。 |
| 高額障害児通所給付費 | | 世帯内で障害児通所支援サービス、障害福祉サービス等の負担額の合算額が基準額を超える場合は、利用者の負担を軽減するため、基準額を超えて支払った負担額を支給します。 |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **区分** 障害者総合支援法のサービス（自立支援給付） | | | **サービス名** | | **サービス内容** |
| 障害福祉サービス | 介 護 給 付 | | 居宅介護  身体介護、家事援助、  通院等介助、通院等乗降介助 | | 自宅で、入浴や排せつ、食事などの介助や、部屋の掃除や洗濯などの支援を行います。また、通院するときに付き添います。 |
| 重度訪問介護 | | 重度の障害があり常に介護が必要な方に対して、居宅介護の支援に加えて、見守りや外出の支援も含めた、長時間にわたる支援を行います。 |
| 同行援護 | | 視覚障害により移動に支援が必要な方に対して、外出に同行して、移動の支援や移動先での代筆・代読・代行を行います。 |
| 行動援護 | | 知的障害や精神障害により行動が困難で、常時介護が必要な方に対して、行動するときに必要な介助や外出時の移動の支援を行います。 |
| 療養介護 | | 医療と常時介護を必要とする方に対して、医療機関に入所するなどして、機能訓練、療養上の管理、看護、介護、日常生活の支援を行います。 |
| 生活介護 | | 常に介護を必要とする方に対して、施設で入浴や排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動・生産活動の機会を提供します。 |
| 短期入所  （ショートステイ） | | 自宅で介護を行う方が病気などの場合や休息を必要とする場合などに、短期間施設に宿泊し、食事や入浴などの介助を行います。 |
| 重度障害者等包括支援 | | 介護の必要性が非常に高い方に対して、居宅介護などの障害福祉サービスを包括的に組み合わせて支援を行います。 |
| 施設入所支援 | | 自宅での生活が難しい方に対して、入所して生活する施設で、入浴や排せつ、食事の介護などを行います。 |
| 訓 練 等 給 付 | | 自立訓練  （機能訓練・生活訓練） | | 地域で生活するために必要な身体のリハビリ訓練や、身の回りのことを自分で出来るようになるための訓練を行います。 |
| 就労移行支援 | | 一般企業等で働くことを希望する人に対して、一定期間、就労に必要な訓練や相談支援を行います。 |
| 就労継続支援A型  就労継続支援B型 | | 一般企業等で働くことが難しい方が、支援を受けながら働く場です。就労に必要な知識や能力向上のための訓練も行います。  A型は、利用者と雇用契約を結び、最低賃金を保証します。B型は、雇用契約はなく利用者は作業した分の対価を工賃として受け取ります。 |
| 就労定着支援 | | 生活介護、自立訓練、就労移行支援または就労継続支援を利用して一般就労した方が、継続して就労できるよう相談支援を行います。 |
| 自立生活援助 | | 単身等で居宅生活を送る方が、地域でも生活を継続できるよう、定期的に訪問するなどして日常生活の相談支援を行います。 |
| 共同生活援助  （グループホーム） | | 共同生活を行う住居で、入浴や排せつ、食事の介護や日常生活上の支援を行います。 |
| **区分** | | **サービス名** | | **サービス内容** | |
| 相 談 支 援 | | 地域相談支援  （地域移行支援） | | 施設や精神科病院等から退所・退院する方に対して、地域での生活が円滑に始められるよう、入所・入院中から、住まいの確保や体験宿泊など、新しい生活への準備等の支援を行います。 | |
| 地域相談支援  （地域定着支援） | | 単身等で居宅生活を送る方が、地域での生活を継続できるよう、常に連絡がとれる体制を確保し、緊急時に必要な支援を行います。 | |
| 計画相談支援  （サービス利用支援） | | 希望する生活の実現や一人ひとりに合ったサービスの利用が出来るよう、利用するサービスの内容等を定めたサービス等利用計画を作成します。 | |
| 計画相談支援  （継続サービス利用支援） | | サービス等利用計画が適切であるか一定期間ごとに検証し、その結果等を勘案して見直しを行います。 | |
| 自立支援医療 | | | | 指定の医療機関で医療を受けた場合、医療費の1割が原則として自己負担となる制度です。  【更生医療】  身体障害の程度を軽くしたり、障害を取り除いて日常生活や職業能力を高めたりするための医療  【育成医療】  身体に障害があり、手術等で生活の能力を得る見込みのある児童に対する医療  【精神通院医療】  精神障害および精神障害に起因して生じた病態で通院治療が必要な場合の医療 | |
| 補装具費 | | | | 身体障害または難病等の同等の症状がある方の身体機能の代わりや身体機能を補うもので、その購入費・修理費等を支給します。 | |
| 高額障害福祉サービス等給付費 | | | | 世帯内で障害福祉サービス等の負担額の合算額が基準額を超える場合は、利用者の負担を軽減するため、基準額を超えて支払った負担額を支給します。 | |

コラム　障害児支援利用計画・サービス等利用計画について

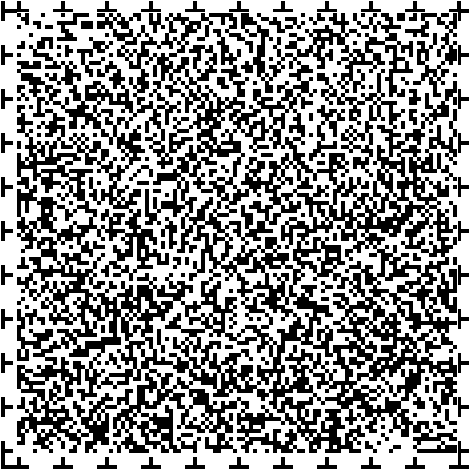
**◎障害児支援利用計画・サービス等利用計画**

ご本人・ご家族の希望する生活やサービスの利用意向に基づき、区の指定を受けた障害児相談・特定相談支援事業所（P.183・P.194参照）の相談支援専門員が福祉、保健、医療、教育、就労、住宅等の総合的な視点から、地域での自立した生活を支えるためのトータルプランを作成します。相談支援専門員は、サービス提供事業所の手配や連絡調整を行ったり、定期的に自宅への訪問を行い、計画の見直しを行ったりします。

**◎セルフプラン**

相談支援専門員に依頼せずに、ご本人・ご家族や身近な支援者が計画を作成することもできます。サービス提供事業所の手配はご本人・ご家族が行うことになります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **区分** | **サービス名** | **サービス内容** |
| 必 須 事 業 | 理解促進研修・啓発事業 | 障害者の｢社会的障壁｣を除去するために、障害理解を深めるための研修・啓発を行います。 |
| 障害者福祉活動事業助成  (自発的活動支援事業) | ピアサポートや社会活動支援など、障害者、家族、地域住民等による自発的な取組を支援します。 |
| 相談支援事業 | 相談に応じ、必要な情報の提供や、社会資源の活用等について助言や支援等を行います。 |
| 成年後見制度利用支援事業 | 身寄りがない、親族が申立てを行うことが出来ないなどの理由で成年後見制度を利用することが出来ない障害者に対して、親族に代わって区長が審判請求を行います。また、後見人等の報酬費用等を負担することが困難な方への助成を行います。 |
| 意思疎通支援事業 | 身体障害者手帳を持つ聴覚、音声、言語機能障害者の方に対して、地域生活の円滑化と社会参加の向上を目的に、手話通訳者又は要約筆記者を派遣します。 |
| 日常生活用具給付等事業 | 障害者が日常生活を送る上で困難となっていることを改善し、自立を支援し、かつ、社会参加を促進すると認められる機器を給付または貸与します。 |
| 意思疎通支援者養成事業 | 手話で日常会話を行う際に必要な手話語彙・手話表現技術を習得した者を養成し、意思疎通に手話を用いる障害者の日常生活・社会生活を支援します。 |
| 移動支援事業 | 屋外での移動が困難な障害者等に対して、円滑に外出することができるよう、移動の支援を行います。 |
| 地域活動支援センター事業 | 創作活動または生産活動の機会の提供や、社会との交流等を行います。 |
| 区市町村の判断により実施する事業 | 身体障害者福祉ホーム  精神障害者福祉ホーム | 住居を必要としている方に対して、住居等を提供するとともに、日常生活に必要な支援を行います。 |
| 心身障害者巡回入浴サービス | 家族の介護だけでは入浴できない重度心身障害者に対し、委託業者が巡回入浴車及び看護職員・介護職員を派遣し、定期的な入浴機会を提供します。 |
| 日中ショートステイ  （日中一時支援） | 介護を行う方の都合等で日中一時的に見守りなどが必要な方に対し、入浴や食事などの介助を行います。 |
| 土曜ケアサポート  （日中一時支援） | 生活介護の支給を受けている方を対象に、土曜日の日中に、施設での活動の場を提供します。  （施設入所支援の支給決定者を除く） |
| 障害児等タイムケア  （日中一時支援） | 就学中の障害のあるお子さんに対して、放課後や夏休み等の長期休暇時に、日中活動の場を提供します。 |
| 緊急保護居室確保  (障害者虐待防止対策支援) | 障害者を緊急的に保護するために居室確保を行います。 |

第2章　第1期障害児福祉計画・第5期障害福祉計画の成果目標と実績

障害者総合支援法のサービス（地域生活支援事業）

第1期新宿区障害福祉計画と第5期新宿区障害福祉計画の成果目標と実績の分析・評価を行います。今後の課題を抽出し、第2期新宿区障害児福祉計画・第6期新宿区障害福祉計画につなげます。

## 1　第1期障害児福祉計画の成果目標と実績

## **目標1　障害児支援の提供体制の整備等**

【区の考え方と目標】

（1）児童発達支援センターの整備

児童発達支援センターと同じ機能を有している区立子ども総合センターが、障害児支援の中核としての役割を果たしています。

（2）保育所等訪問支援の利用できる体制の整備

子ども総合センターで平成28年度から保育所等訪問支援を開始しています。今後は利用促進に向け、周知に努めます。

（3）重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービス事業

所の確保

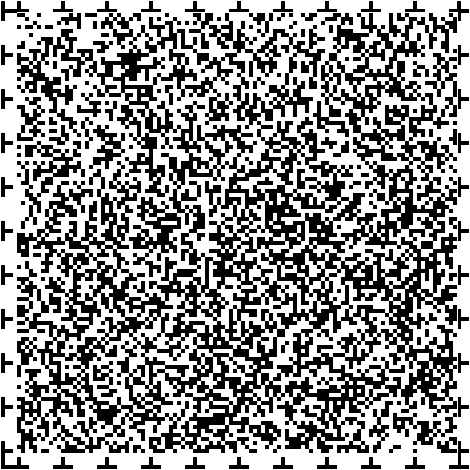
令和2年度末までに、重症心身障害児が利用可能な児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所を区内に少なくとも1か所以上確保します。

（4）医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

既存の協議会等を活用して、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場となるよう、検討を行います。

障害児支援の提供体制の整備等の実績（令和2年度末時点）

|  |  |
| --- | --- |
| 成果目標 | 実績 |
| 児童発達支援センターの整備 | 区立子ども総合センターが障害児支援の中核として機能 |
| 保育所等訪問支援の利用できる体制の整備 | 平成28年度に整備済み |
| 重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所の確保 | 3か所 |
| 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置 | 平成30年度に設置済み |

【評価】

平成24年より引き続き、区立子ども総合センターが障害児支援の中核としての役割を果たしており、引き続き機能の充実が求められています。また、子ども総合センターにおいて実施している保育所等訪問支援は、新型コロナウイルス感染症等の影響により減少したものの、一定の利用が進んでいます。今後も保育所等へパンフレットによる周知を実施し、利用促進を図っていきます。

重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、現在各3か所開設していますが、区内利用者の需要は満たされていません。今後も事業所から開設の相談があった際に区の要望を伝え、設置促進を図ります。

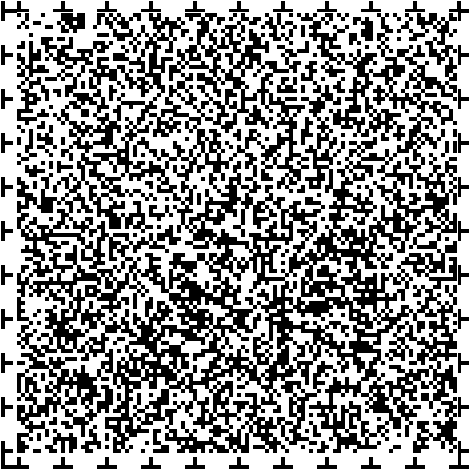
平成30年度に設置した「新宿区医療的ケア児等支援関係機関連絡会」において、区の関係部署・教育関係者・保健医療関係の担当者及び障害福祉関係事業所の担当者が出席し、保健・医療・障害福祉・保育・教育等の関係機関が連携を図るための協議を実施しています。今後も学識経験者や医師等の外部講師を招いた講演や多職種協働など、情報共有を実施し、連絡会の質的向上を図ります。

【今後の見通しと課題】

　区立子ども総合センターにおいては、児童発達支援センターの中核としての役割や保育所等訪問支援を一層推進します。

　重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、開設相談のあった事業者へ区の要望を伝えると同時に、「障害者施設整備事業補助金」に関する情報を周知することで、整備促進を図ります。

医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場について、引き続き「医療的ケア児等支援関係機関連絡会」において学識経験者や医師等の外部講師を招いた講演や情報共有を実施し、連絡会の質的向上を図ります。

障害児が障害児支援を利用することにより、地域の保育・教育等の支援を受けられるよう、地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進していきます。

## 2　第5期障害福祉計画の成果目標と実績

## **目標2　福祉施設の入所者の地域生活への移行**

【区の考え方と目標】

（1）施設入所者の地域生活移行者数に関する目標

第4期新宿区障害福祉計画の実績や、障害者生活実態調査で得られた施設入所者の地域移行へのニーズ等を踏まえ、平成28年度末時点における施設入所者のうち、令和2年度末までに地域生活へ移行する人数を10名（4.7％）以上とします。

（2）施設入所者数の削減に関する目標

令和2年度末の施設入所者総数については、第4期障害福祉計画の実績や区の実情を踏まえ、平成28年度末時点の施設入所者総数の210名を超えないことを目標とします。

（1）地域生活移行者数の実績と目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 実績 | | 目標 |
|  | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 実績・目標 | 3名 | 2名 | 5名 |
| 累　計 | - | 5名 | 10名 |

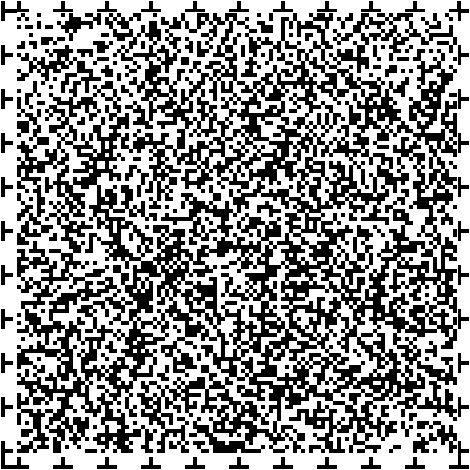
（2）施設入所者総数の実績と目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実績 | | 目標 |
| 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 213名 | 208名 | 210名 |

【評価】

令和元年度までに地域生活へ移行した人数は5人でした。また、施設入所者総数は令和2年度末の目標である210名を下回っています。施設に入所せざるを得ない状況にある方のニーズも一定であることから、今後も施設入所者の動向について注視していく必要があります。

【今後の見通しと課題】

障害者の高齢化や、障害の重度化が進むなか、住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう社会資源を整備する必要があります。施設入所を基本的なサービスの一つとして維持しつつ、希望する方が地域生活へ安心して移行できるよう、グループホーム整備等を引き続き検討する必要があります。

## **目標3　精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築**

【区の考え方と目標】

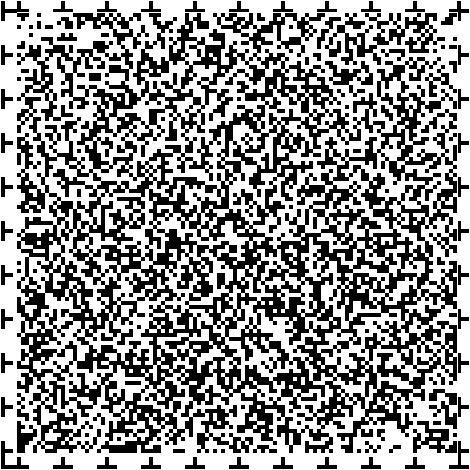
○保健・医療・福祉関係者の協議の場として、新宿区精神保健福祉連絡協議会を位置づけ、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議を行っていきます。

【評価】

新宿区精神保健福祉連絡協議会では、区で実施している精神保健福祉施策のあり方等を協議することで、地域包括ケアシステムの構築を推進しています。これまで、未治療・治療中断等の精神障害者に対する訪問支援（アウトリーチ支援事業）や精神障害者退院後支援の実施について、検討を行いました。また、普及啓発事業の実施状況や相談支援の現状等について、報告し共有することで、実施内容や方針についての見直しを常に行っています。

今後も引き続き協議会を開催し、精神保健福祉施策および地域包括ケアシステムの構築の評価を実施していきますが、保健医療関係者だけでなく障害・高齢・生活福祉等、福祉分野の関係者にも理解を促し、連携していくことが必要です。

【今後の見通しと課題】

　精神障害者への支援にあたっては、本人の意向を踏まえながら安定した地域生活が送れるよう、障害福祉サービス及び介護保険サービス事業者等の関係機関との連携をさらに強化していきます。また、相談支援だけでなく、精神障害者退院後支援をはじめ、社会復帰支援や普及啓発等も含めてすでに実施している様々な取組みをさらに充実させ、地域包括ケアシステムの構築を推進していきます。

## **目標4　地域生活支援拠点の整備**

【区の考え方と目標】

○平成29年度中に構築した地域生活支援体制の充実を図っていきます。

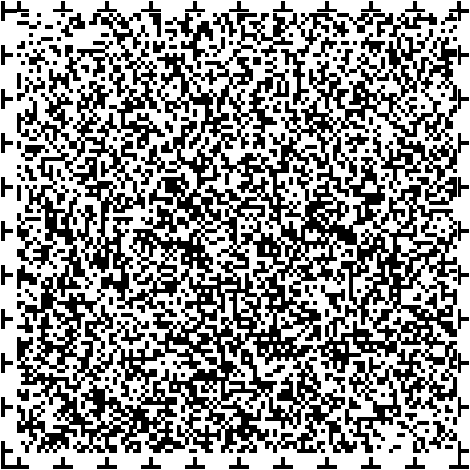
|  |  |
| --- | --- |
| 成果目標 | 実績 |
| 地域生活支援拠点の整備 | 基幹相談支援センターと拠点3か所で対応 |

【評価】

基幹相談支援センターを中心に、区内3か所の拠点施設及び他の区内の指定特定相談支援事業所とも連携し、協働してサービス等利用計画作成の円滑な推進を図っています。それぞれの専門性を発揮した相談支援等のほか、緊急時の受入れ体制や体験の機会・場の提供等の支援を行っています。また、基幹相談支援センターが稼働していない土曜日や日曜日なども稼働し、障害児・障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を推進しました。

【今後の見通しと課題】

基幹相談支援センターと3か所の地域生活支援拠点の実務担当者と協議し、人材の育成や区内事業所全体のサービス水準の向上を図っていきます。また、地域生活支援体制事業による研修については、年間計画を作成し、より多くの事業所が参加できるような内容を検討し、更なる専門性の向上と事業所間の連携強化を図る必要があります。



**目標5　障害者就労支援施設等から一般就労への移行**

【区の考え方と目標】

（1）就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数に関する目標

令和2年度までに区内就労支援事業所（就労移行支援、就労継続支援A型・B型）における一般就労者数を年間40名以上とします。

（2）就労移行支援の利用者数に関する目標

令和2年度末の就労移行支援事業所の利用者数を84名以上とします。

（3）就労移行支援の事業所ごとの移行率に関する目標

就労移行率が3割（30%）以上の区内の就労移行支援事業所を令和2年度末までに全体の5割（50%）以上とすることをめざします。

（4）就労定着支援による職場定着率に関する目標

区内就労定着支援事業所の利用者について、各年度における就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率を、80％以上とすることを基本とします。

（1）就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数に関する実績と目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実績 | | 目標 |
| 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 28人 | 20人 | 40人以上 |

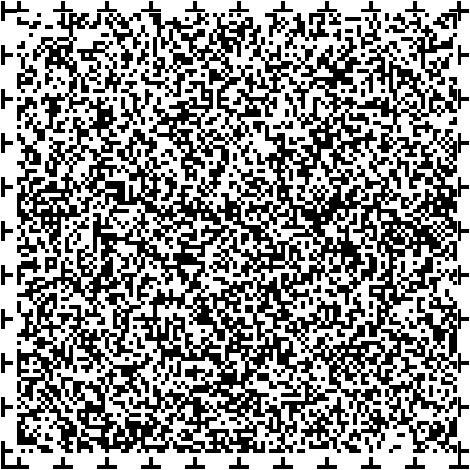
【評価】

令和元年度における実績は20人でした。民間の転職支援サービスの利用者の増加等が背景にあるほか、区内の就労移行支援事業所を利用する区民の占める割合が減少傾向にあることに起因していると考えられます。

（2）就労移行支援の利用者数に関する実績と目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実績 | | 目標 |
| 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 88人 | 82人 | 84人以上 |

【評価】

区内・区外の就労移行支援事業所利用者数は82人でした。

（3）就労移行支援の事業所ごとの移行率に関する実績と目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実績 | | 目標 |
| 平成30年度 | 平成31（令和元）年度 | 令和2年度 |
| 75％（15／20事業所） | 81％（17／21事業所） | 50％以上 |

【評価】

区内の就労支援事業所における、区内・区外の利用者の就労移行率が3割（30%）以上の就労移行支援事業所の割合は81％に上り、目標を達成しています。

（4）就労定着支援による職場定着率に関する実績と目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実績 | | 目標 |
| 平成30年度 | 平成31（令和元）年度 | 令和2年度 |
| - | 66.1％（39／59人） | 80％以上 |

【評価】

平成30年度中に新規で事業を利用したもののうち、令和元年度末までに事業を利用して12か月以上に渡り一般就労した人数の割合は66.1％でした。体調不良による離職や、新型コロナウイルス感染症による影響が出始めた時期と重なったことに起因していると考えられます。

なお、平成30年度はサービスの創設年度であったため、集計していません。

【今後の見通しと課題】

就労移行支援等の事業所及び利用者に制度の周知を一層図り、一般就労への移行を促進します。

就労移行率の底上げを図るため、事業者等に対する集団指導や就労支援ネットワーク会議等の時宜を捉えて、事業所における取組みに関する情報交換等を行います。

就労定着支援事業所は、区内に15か所開設している状況です（令和2年6月1日時点）。引き続き新宿区勤労者・仕事支援センターや各就労定着支援事業所を含めて連携し、サービスの量的・質的確保に努めます。



第3章　第2期障害児福祉計画・第6期障害福祉計画の目標

## 1　第2期障害児福祉計画の成果目標

## **目標1　障害児通所支援等の地域支援体制の整備等**

【国の基本指針の考え方】

・令和5年度末までに、児童発達支援センターを各市町村又は各圏域に少なくとも1か所以上設置することを基本とする。

・令和5年度末までに、全ての市町村において保育所等訪問支援を利用できる体制を構築する。

・令和5年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村又は各圏域に少なくとも1か所以上確保する。

・令和5年度末までに、医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置する。

【区の考え方と目標】

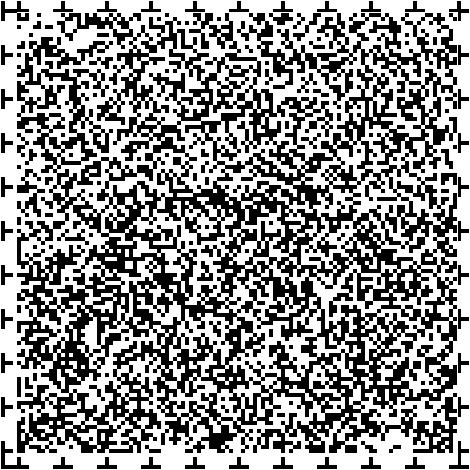
1. 児童発達支援センターの整備

児童発達支援センターの機能を持つ区立子ども総合センターが、障害児支援の中核としての役割を果たしています。

1. 保育所等訪問支援の利用できる体制の整備

保育所等訪問支援の充実については子ども総合センターだけで対応するのではなく、区内の事業所とも連携し、引き続き安定的な利用促進に向けた周知に努めます。

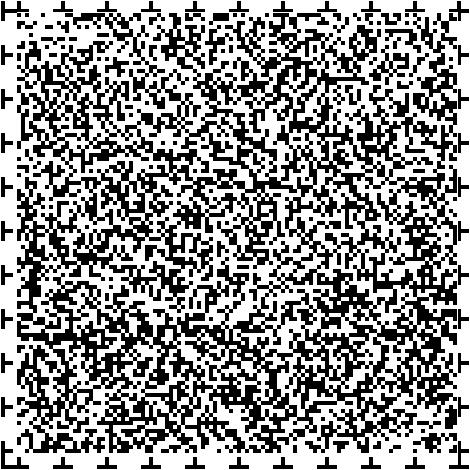
1. 重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所の確保

令和5年度末までに、重症心身障害児が利用可能な児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所を区内に各3か所以上確保し、利用者からのニーズを満たせるよう、事業者に積極的に働きかけを推進していきます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 【実績】令和元年度 | 【目標】令和5年度 |
| 児童発達支援 | 2か所 | 3か所以上 |
| 放課後等デイサービス | 2か所 | 3か所以上 |

1. 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の実施及び医療的ケア児コーディネーターの設置

平成30年度に設置した「新宿区医療的ケア児等支援関係機関連絡会」において、保健・医療・障害福祉・保育・教育等の関係機関が連携を図るための協議を実施しています。また、令和元年度から医療的ケア児コーディネーターを同連絡会に配置しており、医療的ケア児等の支援を総合的に調整しています。

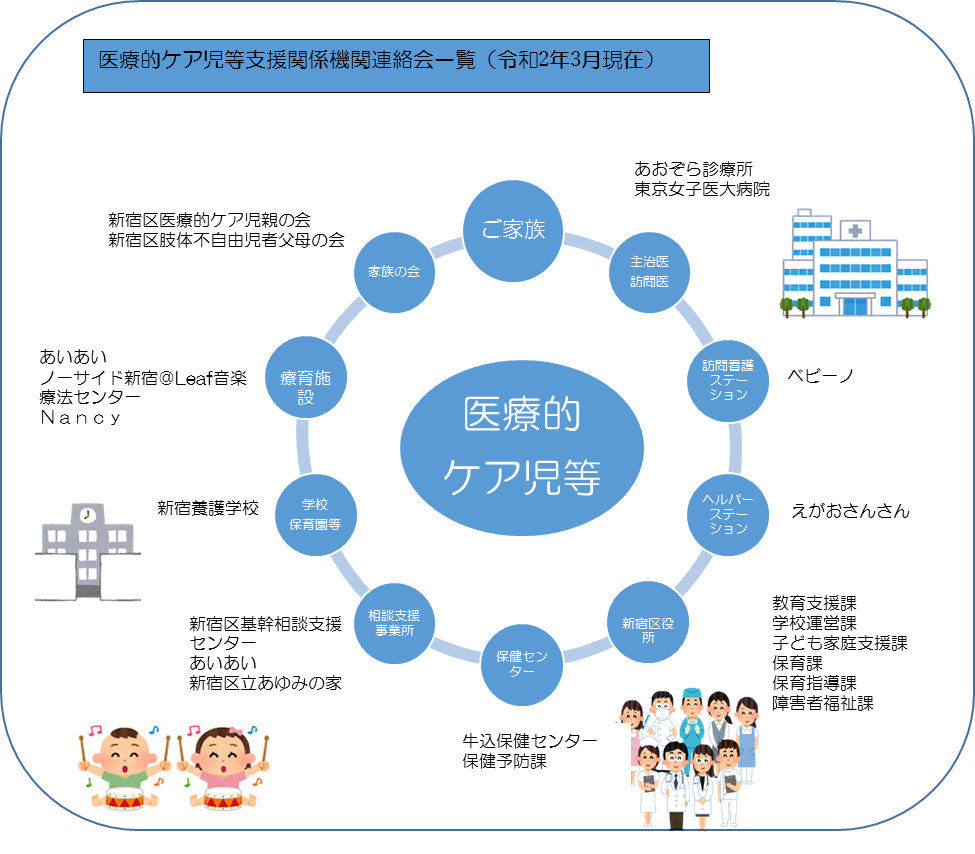


コラム　新宿区医療的ケア児等支援関係機関連絡会

医療や介護が必要なお子さんが、ご家族とともに地域の中で自分らしく安心して暮らしていくために、地域における医療と介護の情報と連携が欠かせません。

新宿区は、人工呼吸器を装着している等医療的ケアが必要な障害児が、その心身の状況に応じた適切な支援を、保健、医療、福祉その他の各関連分野が連携して行うよう、支援関係機関が協議できる場を、平成31年１月に「新宿区医療的ケア児等支援関係機関連絡会」として設置いたしました。

連絡会では、医療的ケア児等に必要な情報が集まっている資料がほしいとの当事者の声を受け、連絡会会員の協力のもと、令和元年度に「医療的ケア児等のためのおうち生活サポートブック」も作成しています。



## 2　第6期障害福祉計画の成果目標

## **目標2　福祉施設の入所者の地域生活への移行**

【国の基本指針の考え方】

・令和5年度末時点で、令和元年度末時点の施設入所者数の6％以上が地域生活へ移行する。

・令和5年度末時点の施設入所者数を令和元年度末時点の入所者数から1.6％以上削減する。

【区の考え方と目標】

（1）施設入所者の地域生活移行者数に関する目標

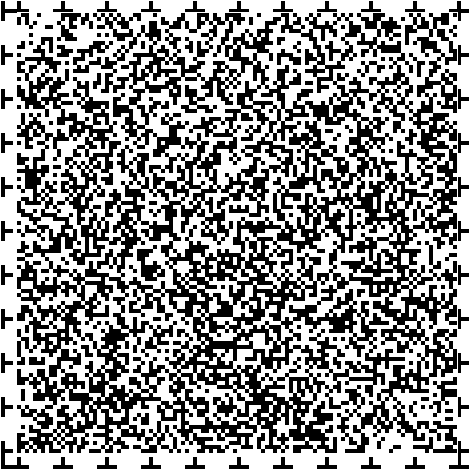
第5期新宿区障害福祉計画の実績や、障害者生活実態調査で得られた施設入所者の地域生活への移行ニーズ等を踏まえ、令和元年度末時点の施設入所者のうち令和5年度末時点までに、地域生活へ移行する人数を5名（3％）以上とします。

（2）施設入所者数の削減に関する目標

令和5年度末の施設入所者総数については、第5期新宿区障害福祉計画の実績や区の実情を踏まえ、令和元年度末時点の施設入所者総数の208名を超えないことを目標とします。

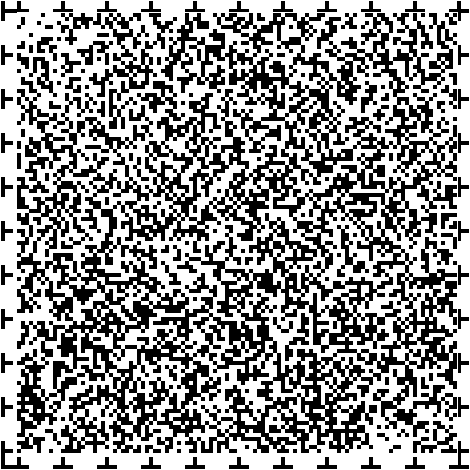
施設入所者数・地域生活移行者数の目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度末時点入所者数 | | 【目標値】  削減見込み  （A-B） | 【目標値】  地域生活  移行者数 |
| 【実績】  令和元年度末（A） | 【見込量】  令和5年度末（B） |
| 208名 | 208名 | 0名 | 5名 |



## **目標3　精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築**

【区の考え方と目標】

平成30年度に保健・医療・福祉関係者の協議の場として位置づけた「新宿区精神保健福祉連絡協議会」において、引き続き精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進していきます。

精神保健福祉連絡協議会

（保健・医療・福祉関係者による協議の場）

　○障害者施策推進協議会

　○障害者自立支援協議会

**連携**



**住まい**

・自宅（持ち家・借家・公営住宅等）

・サービス付き高齢者向け住宅　等

精神科医療・

一般医療（通院）

・かかりつけ医

・訪問看護

・精神科医療地域連携事業(都)

・認知症保健医療福祉ネット

ワーク連絡会（区医師会）

長期入院者の退院支援

措置・医療保護・任意入院者の早期退院支援

・精神障害者退院後支援

・区長同意による医療保護

・入院患者への面会

**医療・退院支援**

**障害福祉・介護**

障害福祉サービス

・居宅介護　・短期入所

・自立訓練

・就労移行支援

・就労継続支援(Ａ、Ｂ)

・就労定着支援

・自立生活援助

・共同生活援助

・地域移行支援

・地域定着支援

・計画相談支援　等

介護保険サービス

・訪問介護　・通所介護

・小規模多機能型居宅介護

・介護老人保健施設

・認知症共同生活介護

・介護予防サービス　等

・保健センター

(精神保健相談・アウトリーチ支援事業等)

・基幹相談支援センター

・地域活動支援センター

・高齢者総合相談センター

・勤労者・仕事支援センター

・ハローワーク

**様々な相談窓口**

相談支援拠点事業所（精神）

**区立障害者生活支援センター**

・相談支援

（24時間・365日体制）

・生活訓練（通所・入所）

・短期入所

**各施策の方向性等を包括的に検討**

地域のネットワーク強化・相互理解の推進を図り、地域の支援力向上をめざす

**社会参加（就労）・地域の助け合い**

社会復帰

・デイケア

・ピアサポート

・働く人のメンタルヘルス

　ネットワーク連絡会

・社会適応訓練事業（都）

家族支援

・家族教室

・家族教室OB会

・デイケア家族会

・新宿区家族会との連携

普及啓発

・精神保健講演会

・パンフレット類作成・

配布

・世代別ストレス

　マネジメント講座

人材育成

・精神保健福祉実務担当者連絡会

　（区内事業所同士の交流、課題共有等）

・アウトリーチ支援事業(検討会・研修会)

・支援者向け研修会（精神・障害・高齢）

・認知症サポーター養成講座

・ピアサポーターの育成

訪問

相談

通所

入所

訪問

通院

入院

退院

交流・参加

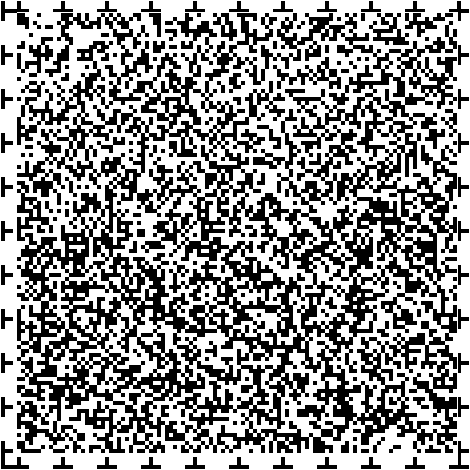
声かけ・助け合い

## **目標4　地域生活支援拠点等が有する機能の充実**

【国の基本指針の考え方】

・地域生活支援拠点等について、令和5年度末までの間、各市町村又は各圏域に1つ以上確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討することを基本とする。

【区の考え方と目標】

平成29年度中に構築した地域生活支援体制の機能充実のため、障害者自立支援協議会において定期的に運用状況を確認し検討した上で、障害者施策推進協議会において検証することで推進していきます。

**障害者の地域生活支援体制のイメージ図**

地域生活を支えるための5つの機能

　①相談　②体験の機会・場　③緊急時の受け入れ・対応

　④専門性（専門的な人材の確保・養成）　⑤地域の体制づくり

相談支援専門員を増配置し、土日にも相談支援事業を実施

研修コーディネーターを配置し、区内事業所全体の専門性を向上

**相談**

**専門性**

地域の体制づくり



自立支援協議会

相談

専門性

区障害者福祉課

基幹相談支援

センター



**障害者・家族等**



相談

相談

相談

相談



**シャロームみなみ風**

体験の機会・場

**相談**

緊急時の受入

**専門性**

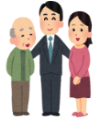
**相談支援拠点事業所**

**（知的）**

**相談支援専門員**

**研修コーディネーター**

連携



ホームヘルプサービス

相談支援事業所

社会福祉協議会

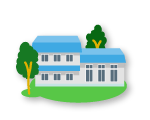
相談

連携



緊急時の受入

医療機関



体験の

機会・場

グループホーム

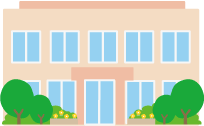
日中活動系サービス事業所

地域活動支援センター

相談

専門性

連携



体験の機会・場

**区立障害者生活支援センター**

**相談支援拠点事業所**

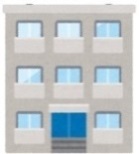
**（精神）**

**相談**

**相談支援専門員**

連携

**相談**



**相談支援専門員**

**区立障害者福祉センター**

**相談支援拠点事業所**

**（身体）**

体験の機会・場

ピアサポート



**目標5　福祉施設から一般就労への移行等**

【国の基本指針の考え方】

・令和5年度中に就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数を令和元年度実績の1.27倍以上とすることを基本とする。

・併せて、就労移行支援事業、就労継続支援A型事業及び就労継続支援B型事業のそれぞれに係る移行者数の目標値を定めることとし、それぞれ令和元年度実績の1.30倍以上、概ね1.26倍以上及び概ね1.23倍以上を目指すこととする。

・令和5年度における就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者のうち7割が就労定着支援事業を利用することを基本とする。

・就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とすることを基本とする。

【区の考え方と目標】

国の基本指針に沿った目標を以下のとおり掲げました。景気の低迷等、社会情勢が見通せない状況においても、目標の達成に向け着実に推進します。

（1）就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数に関する目標

令和5年度までに区内の就労支援事業所等（就労移行支援、就労継続支援A型・B型）における一般就労者数を年間26名以上とします。

一般就労移行者数の目標

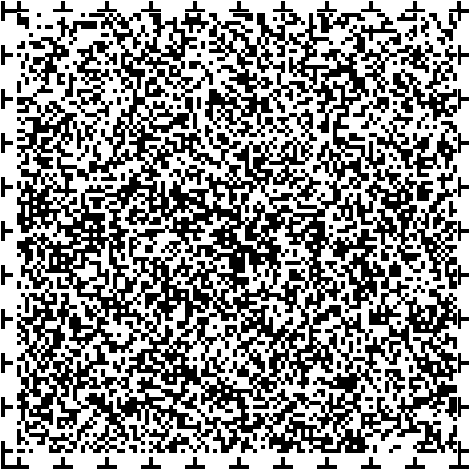
|  |  |
| --- | --- |
| 【実績】令和元年度 | 【目標値】令和5年度 |
| 20名 | 26名 |

（2）就労移行支援事業等の移行者数に関する目標

令和5年度末の就労移行支援事業、就労継続支援A型事業及び就労継続支援B型事業の移行者数について、それぞれ以下のとおり目標値を定めます。

就労移行支援事業等の移行者数の目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 【実績】令和元年度 | 【目標値】令和5年度 |
| 就労移行支援事業 | 15名 | 20名 |
| 就労継続支援事業A型 | 1名 | 1名 |
| 就労継続支援事業B型 | 4名 | 5名 |



（3）就労定着支援事業の利用率に関する目標

令和5年度中に区内の就労移行事業等を通じて一般就労へ移行した者のうち、就労定着支援事業を利用している者の割合を7割程度とします。

一般就労移行者の就労定着支援事業利用率

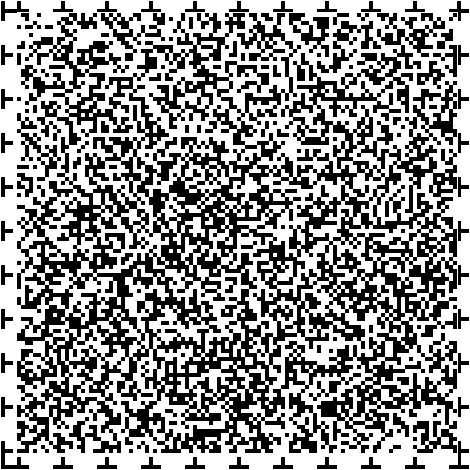
|  |  |
| --- | --- |
| 【目標値】令和5年度 | 7割程度 |

（4）就労定着支援事業の就労定着率に関する目標

区内の就労定着支援事業所について、就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とします。

就労定着率80％以上の就労定着支援事業所の割合

|  |  |
| --- | --- |
| 【目標値】令和5年度 | 7割以上 |

**目標6　相談支援体制の充実・強化等**

【国の基本指針の考え方】

・令和5年度末までに各市町村又は各圏域において総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保することを基本とする。

【区の考え方と目標】

それぞれの専門性をもつ3か所の地域生活支援拠点と基幹相談支援センターによる総合的・専門的な相談支援を実施しています。また、基幹相談支援センターが地域の相談支援事業者への専門的な指導助言や事業者及び当事者（ピアサポート）の人材育成支援を実施しています。

**目標7　障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築**

【国の基本指針の考え方】

・令和5年度末までに都道府県及び市町村において障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築することを基本とする。

【区の考え方と目標】

令和5年度末までに、区内の障害福祉サービス事業所の質の向上を図るため、障害者自立支援審査支払等システムにおける審査結果を分析し、結果を指導検査等の機会を通じて事業所等と共有する体制を構築します。

第4章　サービス必要量見込、サービス提供体制確保の方策

## 1　障害児支援の必要量見込、現状、課題、サービス提供体制確保の方策

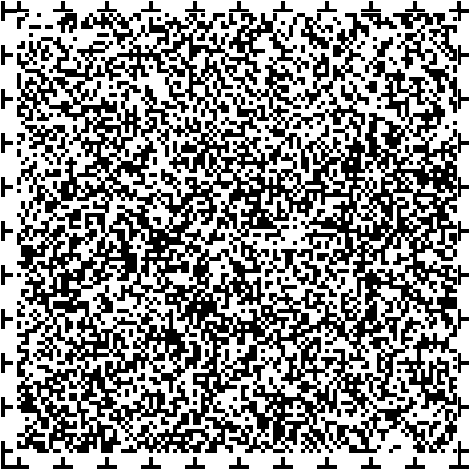
　第2期新宿区障害児福祉計画として設定する、令和5年度までの「障害児支援」の必要量の見込及び令和2年までの実績は以下の一覧表のとおりです。

　障害児通所支援等の社会資源の状況や障害者生活実態調査に基づくニーズ及び第1期新宿区障害児福祉計画の実績等を踏まえ、各サービスの必要量の見込、現状・課題、サービス提供体制確保の方策をお示しします。

◎　各サービスにおける、1か月あたりの利用者数・利用量を示しています。

#### 第1期新宿区障害児福祉計画（障害児支援）実績値等

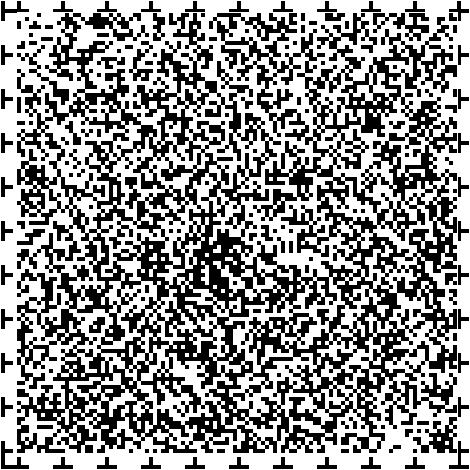
|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度  （推計値） |
| 1　児童発達支援 | 291人×5日 | 284人×5日 | 298人×4日 |
| 2　医療型児童発達支援 | 0人 | 0人 | 0人 |
| 3　放課後等デイサービス | 285人×9日 | 299人×8日 | 314人×6日 |
| 4　保育所等訪問支援 | 24人 | 13人 | 31人 |
| 5　居宅訪問型児童発達支援 | 0人 | 5人 | 10人 |
| 6　障害児相談支援  【セルフプラン】 | 39人  【661人】 | 48人  【693人】 | 55人  【727人】 |



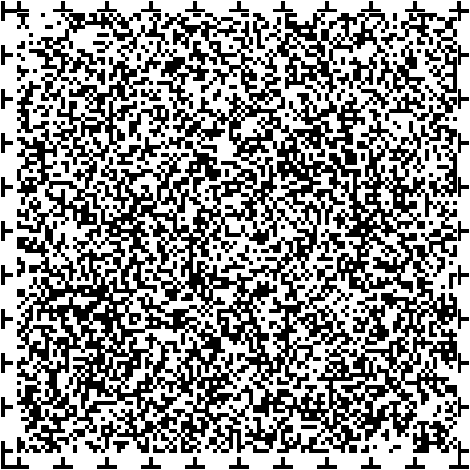
**第2期新宿区障害児福祉計画（障害児支援）必要量見込**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| 1　児童発達支援 | 313人×5日 | 329人×5日 | 346人×5日 |
| 2　医療型児童発達支援 | 0人 | 0人 | 0人 |
| 3　放課後等デイサービス | 329人×7日 | 345人×7日 | 362人×7日 |
| 4　保育所等訪問支援 | 41人 | 53人 | 69人 |
| 5　居宅訪問型児童発達支援 | 11人 | 12人 | 13人 |
| 6　障害児相談支援  【セルフプラン】 | 63人  【788人】 | 73人  【826人】 | 84人  【866人】 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1　児童発達支援 | | | 関連する「障害者計画」個別施策 | | | ⑪⑫⑬ | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | 利用児童数 | 平均利用日数 | 利用児童数 | 平均利用日数 | 利用児童数 | | 平均利用日数 |
| 313人 | 5日 | 329人 | 5日 | 346人 | | 5日 |
| 現状と課題 | 区内外で事業所の整備が進んでおり、療育内容の専門性や発達支援プログラムが多様化しています。区立以外の事業所は知的障害児や発達障害児を対象としており、肢体不自由児や医療的ケア児の受入れ事業所は少ない現状があります。支援内容や専門性、受入状況等から区外の事業所を利用する方もいます。 | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 適正な運用が図られるよう、児童発達支援ガイドラインの周知や関係機関との連絡調整を図り、サービスの質の確保を求めていきます。また、重度障害児に対応できる事業所の開設を支援していきます。 | | | | | | |
| 令和3年1月に  おける区内事業所 | 新宿区立子ども総合センター※  TEENS新宿  ベアーズキッズ  ノーサイド新宿＠Leaf音楽療法センター※  児童発達支援・放課後等デイサービス　Smile Seed（すまいるしーど）  コペルプラス若松河田  バンブーワァオ　早稲田校  uooh！療育ラボ　新宿スタジオ  コペルプラス　信濃町教室  エイビイシイひまわり教室  いっといっぽ下落合教室  グローバルキッズ　Act　目白  ノーサイド新宿ミュージックケア※  ※は、重症心身障害児を受け入れている事業所です。 | | | | | | |



|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2　医療型児童発達支援 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ③ | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | 利用児童数 | 平均利用日数 | 利用児童数 | 平均利用日数 | 利用児童数 | | 平均利用日数 |
| 0人 | 0日 | 0人 | 0日 | 0人 | | 0日 |
| 現状と課題 | 専門性のある医療機関でないとサービス事業所の指定を受けられないため、現状では都立の病院に併設されている事業所のみで、区内に事業所はありません。医療型でない児童発達支援においても医療的ケア児の支援を提供することで、サービスの補完をしています。 | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 現状では区内に事業所開設の予定はありませんが、今後も近隣の医療機関に併設された都立の療育センター等と連携して、一人ひとりに寄り添ったサービスを提供します。また、医療的ケア児が通所可能な事業所の確保に努めます。 | | | | | | |

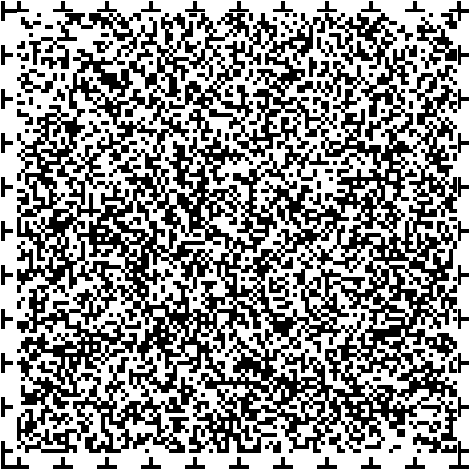


|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 3　放課後等デイサービス | | | 関連する「障害者計画」個別施策 | | | ⑮ | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | 利用児童数 | 平均利用日数 | 利用児童数 | 平均利用日数 | 利用児童数 | | 平均利用日数 |
| 329人 | 7日 | 345人 | 7日 | 362人 | | 7日 |
| 現状と課題 | 知的障害児や発達障害児を対象とした事業所は増加傾向にある一方、肢体不自由児、医療的ケア児の受入れ事業所が少ない現状があります。 | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 日中一時支援事業（障害児等タイムケア事業、日中ショートステイ等）など類似するサービスとの利用調整が必要です。  肢体不自由児や医療的ケア児が通所可能な事業所の確保に向け、訪問看護ステーションの看護師が放課後等デイサービス事業所に訪問して医療的ケアを提供することが可能となる医療連携加算の周知などを行います。 | | | | | | |
| 令和3年1月に  おける区内事業所 | 新宿区立子ども総合センター※  テラコヤキッズ　新宿本教室  TEENS新宿  ベアーズ  スポーツひろばプレイス　高田馬場教室  放課後等デイサービス　すまいる  サッカーあいだっく  ノーサイド新宿＠Leaf音楽療法センター※  放課後デイサービス　スリーセブン  児童発達支援・放課後等デイサービス　Smile Seed（すまいるしーど）  放課後等デイサービス　アトリエたいよう  東京YMCA　PIT西早稲田  バンブーワァオ　早稲田校  uooh！療育ラボ　新宿スタジオ  エイビイシイひまわり教室  いっといっぽ下落合教室  ノーサイド新宿ミュージックケア※  ※は、重症心身障害児を受け入れている事業所です。 | | | | | | |



|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 4　保育所等訪問支援 | | 関連する「障害者計画」個別施策 | | ⑬ |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | 利用児童数 | 利用児童数 | 利用児童数 | |
| 41人 | 53人 | 69人 | |
| 現状と課題 | 保育園、子ども園、幼稚園等に通園している障害のある子どもに対し、個別に支援する事業です。発達に心配がある子どもが保育園、幼稚園等に通園するときも集団生活の中で自己肯定感をもって成長できるような環境の設定が必要です。 | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 平成30年4月からは対象者が拡大され、乳児院や児童養護施設に入所している障害児にも訪問支援が可能となりました。  子ども総合センターでは、集団場面での適応が難しい子どもや、保護者の就労などで通所での療育を利用できずにいた子どもに対し、保育園、子ども園、幼稚園に訪問支援員が出向き、集団場面の中で支援を提供する保育所等訪問支援事業を実施することで、地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進していきます。 | | | |
| 令和3年1月に  おける区内事業所 | 新宿区立子ども総合センター  TEENS新宿 | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 5　居宅訪問型児童発達支援 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ⑬ |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | 利用児童数 | 利用児童数 | 利用児童数 | |
| 11人 | 12人 | 13人 | |
| 現状と課題 | 通所による支援を受けることが困難な重度の障害児に、居宅において児童発達支援を提供するものです。人工呼吸器装着の医療的ケア児を中心に利用者が増えています。  区ではこの事業とは別に、子ども総合センターにおいて、「在宅児等訪問支援」に長年取り組んでいます。在宅で過ごす時間の多い重度の障害児等を訪問し、遊びの提供を通じて心地よい時間を過ごすことを目的としています。 | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | サービス対象者への制度の周知とともに、事業所の開設に関する情報収集に努めていきます。「在宅児等訪問支援」についても、引き続き、支援を必要とする障害児を適切に把握して、サービス提供に努めます。 | | | |



|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 6　障害児相談支援 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ①⑪⑫⑬⑯⑰ | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | 利用者数 | セルフプラン作成 | 利用者数 | セルフプ  ラン作成 | 利用者数 | | セルフプ  ラン作成 |
| 63人 | 788人 | 73人 | 826人 | 84人 | | 866人 |
| 現状と課題 | 障害児相談支援では、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援といった障害児通所支援サービスを利用する児童のための障害児支援利用計画を作成します。障害児通所支援サービスを利用する児童の増加に連動して、障害児相談支援の利用も増加する見込です。児童の発達の状況や障害受容の段階によっては、障害児通所支援サービスは利用したいが、障害児相談支援の利用は望まないという保護者が一定数見込まれます。 | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 主に区立の相談支援事業所が障害児支援利用計画の作成を担っていますが、民間の相談支援事業所も役割を担えるように、事業所連絡会や相談支援研修等を通じて支援していきます。  セルププランの作成については、子ども総合センター及び、新宿区基幹相談支援センターが支援していきます。 | | | | | | |
| 令和3年1月に  おける区内事業所 | 新宿区立子ども総合センター  新宿区基幹相談支援センター  相談支援事業所　Kaien新宿  ホートンケアサービス  相談支援いっとデザイン  team　shien　m．a　新宿  ベビーのための相談支援　ベビーノ | | | | | | |

## 2　障害福祉サービスの必要量見込、現状、課題、サービス提供体制確保の方策

　第6期新宿区障害福祉計画として設定する、令和5年度までの「障害福祉サービス」の必要量の見込及び令和2年度までの実績は以下の一覧表のとおりです。

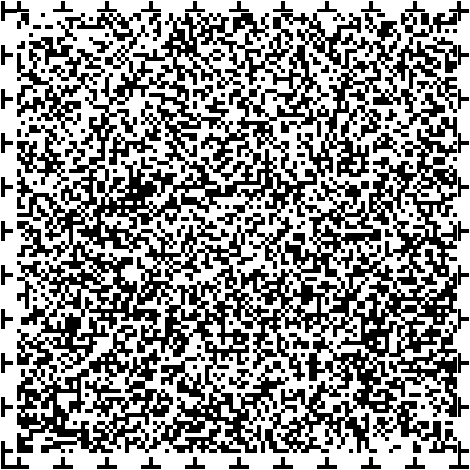
　障害福祉サービス等の社会資源の状況や障害者生活実態調査に基づくニーズ及び第5期新宿区障害福祉計画の実績等を踏まえ、各サービスの必要量の見込、現状・課題、サービス提供体制確保の方策をお示しします。

◎　各サービスにおける、1か月あたりの利用者数・利用量を示しています。

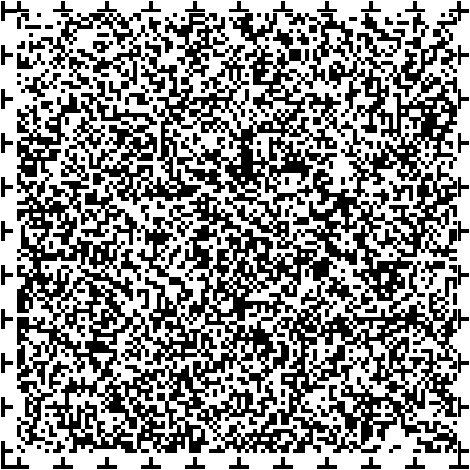
◎　通所施設等については、利用者数 × 1か月あたりの利用日数を示しています。

**第5期新宿区障害福祉計画（障害福祉サービス）実績値等**

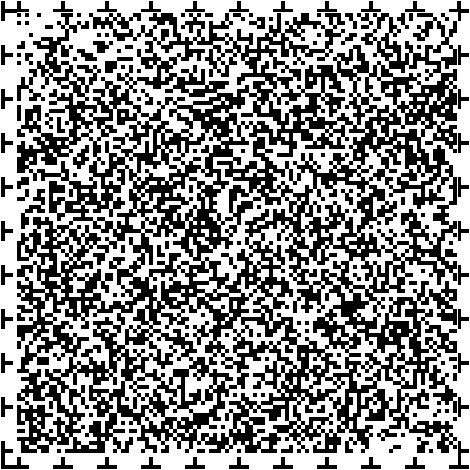
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成30年度実績 | | | 令和元年度実績 | | 令和2年度  (推計値) | |
| 1　居宅介護 | 563人 | | 13,389時間 | 557人 | 13,997時間 | 567人 | 14,434時間 |
| 2　重度訪問介護 | 36人 | | 12,242時間 | 37人 | 13,791時間 | 37人 | 14,040時間 |
| 3　同行援護 | 106人 | | 2,994時間 | 104人 | 2,977時間 | 106人 | 3,085時間 |
| 4　行動援護 | 4人 | | 105時間 | 5人 | 154時間 | 7人 | 210時間 |
| 5　重度障害者等包括支援 | 0人 | | 0時間 | 0人 | 0時間 | 0人 | 0時間 |
| 6　生活介護 | 355人×20日 | | | 390人×20日 | | 407人×20日 | |
| 7　自立訓練（機能訓練） | 8人×10日 | | | 6人×9日 | | 8人×9日 | |
| 8　自立訓練（生活訓練）  【宿泊型自立訓練】 | 49人×15日  【12人×24日】 | | | 40人×15日  【12人×29日】 | | 40人×15日  【12人×30日】 | |
| 9　就労移行支援 | 88人×15日 | | | 82人×16日 | | 86人×18日 | |
| 10 就労継続支援A型 | 32人×18日 | | | 30人×17日 | | 29人×17日 | |
| 11 就労継続支援B型 | 513人×15日 | | | 490人×15日 | | 499人×15日 | |
| 12 就労定着支援 | 20人 | | | 24人 | | 25人 | |
| 13 療養介護 | 21人 | | | 20人 | | 20人 | |
| 14 短期入所  （ショートステイ） | 110人×7日 | | | 116人×7日 | | 123人×7日 | |
| 15 共同生活援助  （グループホーム） | 177人 | | | 179人 | | 179人 | |
| 16 施設入所支援 | 213人 | | | 208人 | | 210人 | |
| 17 計画相談支援  【セルフプラン作成】 | 1,125人  【636人】 | | | 1,229人  【693人】 | | 1,271人  【671人】 | |
| 18 地域移行支援 | 年間利用者数 | 3人 | | 9人 | | 4人 | |
| 19 地域定着支援 | 12人 | | 13人 | | 25人 | |
| 20 自立生活援助 | 9人 | | 22人 | | 16人 | |

**第6期新宿区障害福祉計画（障害福祉サービス）必要量見込**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | |
| 1　居宅介護 | 577人 | 14,884時間 | 587人 | 15,348時間 | 597人 | 15,827時間 |
| 2　重度訪問介護 | 37人 | 14,294時間 | 37人 | 14,553時間 | 37人 | 14,816時間 |
| 3　同行援護 | 108人 | 3,197時間 | 110人 | 3,313時間 | 112人 | 3,433時間 |
| 4　行動援護 | 7人 | 210時間 | 8人 | 240時間 | 8人 | 240時間 |
| 5　重度障害者等包括支援 | 0人 | 0時間 | 0人 | 0時間 | 0人 | 0時間 |
| 6　生活介護 | 411人×20日 | | 418人×20日 | | 427人×20日 | |
| 7　自立訓練（機能訓練） | 5人×9日 | | 5人×9日 | | 5人×9日 | |
| 8　自立訓練（生活訓練）  【宿泊型自立訓練】 | 40人×15日  【12人×30日】 | | 40人×15日  【12人×30日】 | | 40人×15日  【12人×30日】 | |
| 9　就労移行支援 | 89人×19日 | | 92人×20日 | | 95人×21日 | |
| 10 就労継続支援A型 | 28人×17日 | | 27人×17日 | | 26人×17日 | |
| 11 就労継続支援B型 | 508人×15日 | | 517人×15日 | | 526人×15日 | |
| 12 就労定着支援 | 28人 | | 31人 | | 33人 | |
| 13 療養介護 | 20人 | | 20人 | | 20人 | |
| 14 短期入所  （ショートステイ） | 131人×7日 | | 139人×7日 | | 148人×7日 | |
| 15 共同生活援助  （グループホーム） | 179人 | | 179人 | | 179人 | |
| 16 施設入所支援 | 208人 | | 208人 | | 208人 | |
| 17 計画相談支援  【セルフプラン作成】 | 1,314人  【649人】 | | 1,358人  【628人】 | | 1,403人  【607人】 | |
| 18 地域移行支援 | 年間利用者数 | 3人 | 4人 | | 3人 | |
| 19 地域定着支援 | 28人 | 30人 | | 33人 | |
| 20 自立生活援助 | 16人 | 16人 | | 16人 | |



|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1　居宅介護 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ②④㉒ | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | 利用者数 | 利用時間 | 利用者数 | 利用時間 | 利用者数 | | 利用時間 |
| 577人 | 14,884時間 | 587人 | 15,348時間 | 597人 | | 15,827時間 |
| 2　重度訪問介護 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ②④ | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | 利用者数 | 利用時間 | 利用者数 | 利用時間 | 利用者数 | | 利用時間 |
| 37人 | 14,294時間 | 37人 | 14,553時間 | 37人 | | 14,816時間 |
| 3　同行援護 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ②㉗㉘ | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | 利用者数 | 利用時間 | 利用者数 | 利用時間 | 利用者数 | | 利用時間 |
| 108人 | 3,197時間 | 110人 | 3,313時間 | 112人 | | 3,433時間 |
| 4　行動援護 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ②㉘ | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | 利用者数 | 利用時間 | 利用者数 | 利用時間 | 利用者数 | | 利用時間 |
| 7人 | 210時間 | 8人 | 240時間 | 8人 | | 240時間 |
| 5　重度障害者等包括支援 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ② | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | 利用者数 | 利用時間 | 利用者数 | 利用時間 | 利用者数 | | 利用時間 |
| 0人 | 0時間 | 0人 | 0時間 | 0人 | | 0時間 |

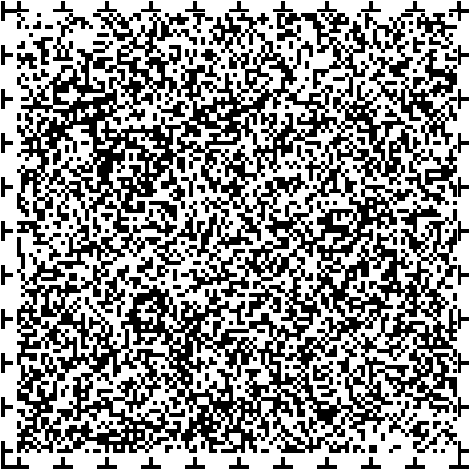


＜1～5に関する現状と課題、サービス提供体制の確保策＞

|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | ヘルパーの確保と育成が共通の重要課題です。  　重度障害者等包括支援についてサービス提供を行える従事者要件が厳しいなどの理由により、事業所がほとんどないことから、サービスの対象者であっても、重度訪問介護等複数のサービスを組み合わせて利用している状態です。  　同行援護については視覚障害者の社会参加のために重要な役割を担っていますが、外出したい希望日に予約が取りづらいとの声が上がっています。居宅介護については医療的ケアの実施の要望が出ています。 |
| サービス提供体制確保の方策 | 重度訪問介護については、夜間の対応やたん吸引のサービス提供ができる事業所へのニーズが高いです。事業所に対し研修の周知を行っていきます。  　また、居宅介護事業者に対し、同行援護、行動援護、重度訪問介護の研修周知を実施していきます。 |

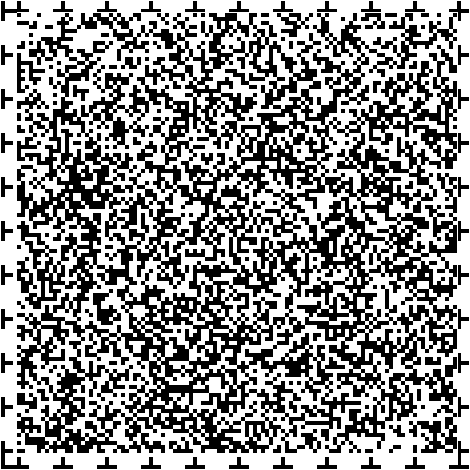


|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 6　生活介護 | | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | | | | | | | | ②⑲ | | | | | |
| 年度 | | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | | | | | | 令和5年度 | | | | | | | | | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | | 利用者数 | 平均利用日数 | | 利用者数 | | 平均利用日数 | | | | | 利用者数 | | | | | | 平均利用  日数 | | | | |
| 411人 | 20日 | | 418人 | | 20日 | | | | | 427人 | | | | | | 20日 | | | | |
| 現状と課題 | | 区内の事業所の定員に余裕がない状態で、障害の重度化・高齢化への対応及び特別支援学校卒業生の進路先確保のためには、更に区内の生活介護事業の充実が必要です。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | | 新宿生活実習所の建替えにあたっては、新施設において生活介護事業の定員の拡充を行っていきます。  ※第二次実行計画事業に「区立障害者福祉施設の機能の拡充」及び「牛込保健センター等複合施設の建替え」を掲げ推進します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和3年1月に  おける区内事業所 | | 事業所名 | | | | | | | 身体 | | | | | 知的 | | | | | | 精神 | | |
| 新宿区立新宿生活実習所 | | | | | | |  | | | | | ○ | | | | | |  | | |
| 新宿区立新宿福祉作業所 | | | | | | |  | | | | | ○ | | | | | |  | | |
| 新宿区立高田馬場福祉作業所 | | | | | | |  | | | | | ○ | | | | | |  | | |
| 新宿区立あゆみの家 | | | | | | | ○ | | | | | ○ | | | | | |  | | |
| 新宿区立障害者福祉センター | | | | | | | ○ | | | | |  | | | | | |  | | |
| 障害者支援施設　新宿けやき園 | | | | | | | ○ | | | | | ○ | | | | | | ○ | | |
| シャロームみなみ風 | | | | | | |  | | | | | ○ | | | | | |  | | |
| 7　自立訓練（機能訓練） | | | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | | | | | ②⑲ | | | | | | | |
| 年度 | 令和3年度 | | | | | 令和4年度 | | | | | | | 令和5年度 | | | | | | | | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | 利用者数 | | | 平均利用日数 | | 利用者数 | | 平均利用日数 | | | | | 利用者数 | | | | | | 平均利用日数 | | | |
| 5人 | | | 9日 | | 5人 | | 9日 | | | | | 5人 | | | | | | 9日 | | | |
| 令和3年1月に  おける区内事業所 | 事業所名 | | | | | | | | | 身体 | | | | | | 知的 | | | | | | 精神 |
| 東京視覚障害者生活支援センター | | | | | | | | | 〇 | | | | | |  | | | | | |  |
| 8　自立訓練（生活訓練）  宿泊型自立訓練 | | | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | | | | | ②⑲㉒㉓ | | | | | | | |
| 年度 | 令和3年度 | | | | | 令和4年度 | | | | | 令和5年度 | | | | | | | | | | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | 利用者数 | | | 平均利用日数 | | 利用者数 | | 平均利用日数 | | | | | 利用者数 | | | | | | 平均利用日数 | | | |
| 40人 | | | 15日 | | 40人 | | 15日 | | | | | 40人 | | | | | | 15日 | | | |
| 【宿泊型自立訓練利用人数】 | 12人 | | | 30日 | | 12人 | | 30日 | | | | | 12人 | | | | | | 30日 | | | |
| 令和3年1月に  おける区内事業所 | 事業所名 | | | | | | | | | 身体 | | | | | 知的 | | | | | | 精神 | |
| みのり舎 | | | | | | | | |  | | | | | ○ | | | | | | ○ | |
| シャロームみなみ風 | | | | | | | | |  | | | | | ○ | | | | | |  | |
| 新宿区立障害者生活支援センター | | | | | | | | |  | | | | |  | | | | | | ○ | |
| 日本点字図書館自立支援室 | | | | | | | | | ○ | | | | |  | | | | | |  | |
| ゆたかカレッジ早稲田キャンパス | | | | | | | | |  | | | | | ○ | | | | | | ○ | |
| ゆたかカレッジ高田馬場キャンパス | | | | | | | | |  | | | | | ○ | | | | | | ○ | |
| 生活訓練事業所Kaien市ヶ谷 | | | | | | | | |  | | | | |  | | | | | | ○ | |
| リワークセンター新宿南口 | | | | | | | | |  | | | | |  | | | | | | ○ | |

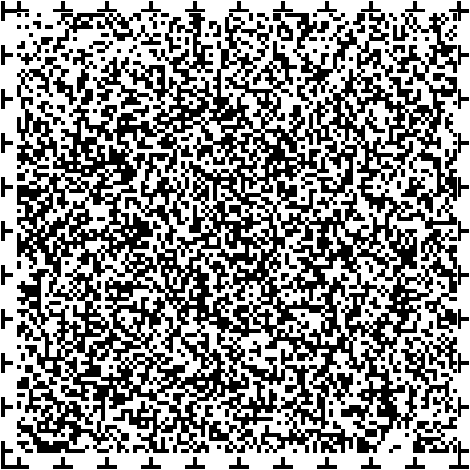
＜7～8に関する現状と課題、サービス提供体制確保の方策＞

|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | 自立訓練（機能訓練）を提供する事業所は、区内には1所のみです。肢体不自由者のリハビリテーションについては、都外の入所施設併設型事業所の利用が、主なものになっています。  　自立訓練（生活訓練）を提供する事業所は、区内に7所あります。 |
| サービス提供体制確保の方策 | 自立訓練（機能訓練）に関して、区では独自に区立障害者福祉センターにおいて、中途障害者（肢体不自由）の退院後支援を含めた機能訓練を、総合的に実施しています。  　自立訓練（生活訓練）については、制度の内容について周知を進めていきます。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 9　就労移行支援 | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | ⑤⑲㉔㉕㉖ | | | |
| 年度 | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | | | 令和5年度 | | | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | 利用者数 | | 平均利用日数 | 利用者数 | 平均利用日数 | | | 利用者数 | | | 平均利用日数 | |
| 89人 | | 19日 | 92人 | 20日 | | | 95人 | | | 21日 | |
| 令和3年1月に  おける区内事業所 | | 事業所名 | | | | 身体 | 知的 | | | 精神 | | 難病 |
| 東京ワークショップ | | | | ○ |  | | |  | |  |
| 就労センター「街」 | | | |  |  | | | ○ | |  |
| わーくす　ここ・から | | | | ○ | ○ | | | ○ | |  |
| リヴァトレ市ヶ谷 | | | |  |  | | | ○ | |  |
| SAKURA新宿センター | | | | ○ | ○ | | | ○ | |  |
| Kaien新宿 | | | |  |  | | | ○ | |  |
| リエンゲージメント | | | |  |  | | | ○ | |  |
| ヒューマングロー高田馬場 | | | | ○ | ○ | | | ○ | | ○ |
| プラーナ新宿 | | | |  | ○ | | | ○ | |  |
| 十二社　生活・就労研修センター | | | |  |  | | | ○ | |  |
| ～キセキの杜～ジョブステーション高田馬場 | | | | ○ | ○ | | | ○ | | ○ |
| 就労移行支援事業所ルーツ | | | |  | ○ | | | ○ | | ○ |
| カレント | | | |  |  | | | ○ | |  |
| 就労移行支援事業所リスタート | | | |  | ○ | | | ○ | | ○ |
| 東京視覚障害者生活支援センター | | | | ○ |  | | |  | |  |
| ゆたかカレッジ早稲田キャンパス | | | |  | ○ | | | ○ | |  |
| SAKURA早稲田センター | | | | ○ | ○ | | | ○ | |  |
| ZUTTO（ずっと）。！ | | | | ○ | ○ | | | ○ | | ○ |
| キズキビジネスカレッジ | | | |  |  | | | ○ | |  |
| ラルゴ神楽坂 | | | |  |  | | | ○ | |  |
| キズキビジネスカレッジ　新宿校 | | | |  |  | | | ○ | |  |
| LITALICOワークス　高田馬場 | | | | ○ | ○ | | | ○ | | ○ |
| コレンド高田馬場 | | | | ○ | ○ | | | ○ | |  |
| GFTD　WORKS | | | |  |  | | | ○ | |  |



|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 10　就労継続支援A型 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | ⑤⑲㉔㉕㉖ | | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | | 令和5年度 | | | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | 利用者数 | 平均利用日数 | 利用者数 | 平均利用日数 | | 利用者数 | | | 平均利用日数 | |
| 28人 | 17日 | 27人 | 17日 | | 26人 | | | 17日 | |
| 令和3年1月に  おける区内事業所 | 事業所名 | | | | 身体 | | 知的 | | | 精神 |
| ストローク・サービス | | | |  | | 〇 | | | 〇 |
| あしか | | | | 〇 | | 〇 | | | 〇 |
| くじら | | | | 〇 | | 〇 | | | 〇 |
| 東京都育成会　クリーンサービス | | | |  | | 〇 | | |  |



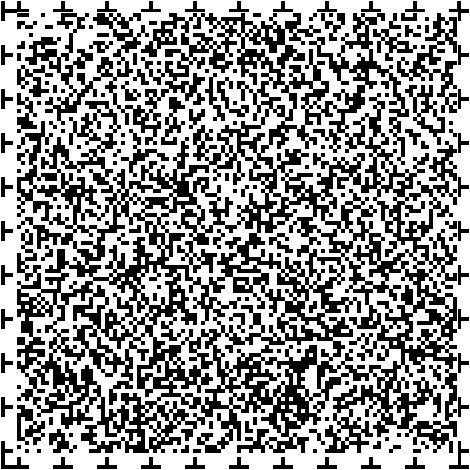
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 11　就労継続支援B型 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | | | ⑤⑲㉔㉕㉖ | | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | | | | 令和5年度 | | | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | 利用者数 | 平均利用日数 | 利用者数 | | 平均利用日数 | | | 利用者数 | | | 平均利用日数 | |
| 508人 | 15日 | 517人 | | 15日 | | | 526人 | | | 15日 | |
| 令和3年1月に  おける区内事業所 | 事業所名 | | | 特定なし | | 身体 | 知的 | | 精神 | | | 難病 |
| コンフィデンス早稲田 | | |  | | ○ | ○ | | ○ | | |  |
| 東京ワークショップ | | |  | | ○ |  | |  | | |  |
| 新宿区立新宿福祉作業所 | | |  | |  | ○ | |  | | |  |
| 新宿区立高田馬場福祉作業所 | | |  | |  | ○ | |  | | |  |
| 新宿第二あした作業所 | | |  | |  | ○ | |  | | |  |
| 新宿あした作業所 | | |  | |  | ○ | |  | | |  |
| 新宿区立障害者福祉センター | | |  | | ○ |  | |  | | |  |
| オフィスクローバー | | |  | |  |  | | ○ | | |  |
| 新宿西共同作業所・ラバンス | | |  | | ○ | ○ | | ○ | | |  |
| ファロ | | |  | |  |  | | ○ | | |  |
| 就労センター『風』 | | |  | |  |  | | ○ | | |  |
| 就労センター「街」 | | |  | |  |  | | ○ | | |  |
| パイオニア | | |  | | ○ |  | |  | | |  |
| わーくす　ここ・から | | | ○ | |  |  | |  | | |  |
| みのり舎 | | |  | | ○ | ○ | | ○ | | |  |
| 西早稲田あした作業所 | | |  | |  | ○ | |  | | |  |
| シャロームみなみ風 | | |  | |  | ○ | |  | | |  |
| プラーナ新宿 | | |  | |  | ○ | | ○ | | |  |
| 寒緋桜 | | |  | |  |  | | ○ | | |  |
| 十二社　生活・就労研修センター | | |  | |  |  | | ○ | | |  |
| フレッシュスタート目白 | | |  | | ○ | ○ | | ○ | | |  |
| マナティ | | | ○ | | ○ | ○ | | ○ | | | ○ |
| 東京デジタルキャリア | | |  | |  | ○ | | ○ | | |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 12　就労定着支援 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | | ㉔㉖ | |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | | | | 令和5年度 | | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | 利用者数 | 利用者数 | | | | 利用者数 | | | |
| 28人 | 31人 | | | | 33人 | | | |
| 令和3年1月に  おける区内事業所 | | 事業所名 | | 特定なし | 身体 | 知的 | | 精神 | | 難病 |
| くじら | |  | ○ | ○ | | ○ | |  |
| ルーツプラス | | ○ |  |  | |  | |  |
| あしか | |  | ○ | ○ | | ○ | | ○ |
| 十二社　生活・就労研修センター | | ○ |  |  | |  | |  |
| リエンゲージメント就労定着支援事業所 | | ○ |  |  | |  | |  |
| 東京ワークショップ | |  | ○ |  | |  | |  |
| わーくす　ここ・から | | ○ |  |  | |  | |  |
| ヒューマングロー高田馬場 | |  | ○ | ○ | | ○ | | ○ |
| SAKURA新宿センター | |  | ○ | ○ | | ○ | | ○ |
| プラーナ新宿 | |  |  | ○ | | ○ | |  |
| リヴァトレ市ヶ谷 | |  |  |  | | ○ | |  |
| 就労定着支援事業所Kaien新宿 | |  |  |  | | ○ | |  |
| 就労センター「街」 | |  |  |  | | ○ | |  |
| ～キセキの杜～ジョブステーション高田馬場 | |  | ○ | ○ | | ○ | |  |
| カレント | |  |  |  | | ○ | |  |
| ゆたかカレッジ早稲田キャンパス | |  |  | ○ | | ○ | |  |
| SAKURA早稲田センター | |  | ○ | ○ | | ○ | |  |
| キズキビジネスカレッジ | |  |  |  | | ○ | |  |



＜9～12に関する現状と課題、サービス提供体制確保の方策＞

|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | 福祉施設を経て一般就労した障害者に対する就労定着支援のニーズは増えています。  　就労継続支援A型について、全国的には運営形態に不適切な点のある事業所が報告されていることから、支援内容の適正化や就労の質の向上とともに経営面の健全な運営が求められています。  　就労継続支援B型の利用者の高齢化や障害の重度化に対応する事業所運営や支援内容の工夫と支援ニーズに応じ、他のサービスや事業に適切につなぐことができる体制の構築が求められています。 |
| サービス提供  体制確保の方策 | 就労移行支援については、一般就労への移行者が3割を超えることという区の成果目標を各事業所に伝達し、適切な事業運営を促していきます。 |

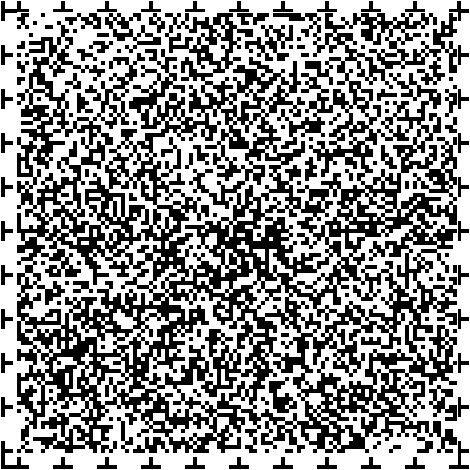


|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 13　療養介護 | | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | | | | | | | ③ | | | | |
| 年度 | | | 令和3年度 | | 令和4年度 | | | | | | 令和5年度 | | | | | | | | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | | | 利用者数 | | 利用者数 | | | | | | 利用者数 | | | | | | | | | |
| 20人 | | 20人 | | | | | | 20人 | | | | | | | | | |
| 現状と課題 | | | 新宿区が窓口になり、東京都が入所調整を行っていますが、迅速な対応が出来ない状況があります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | | | サービス提供は病院のみで、区内に実施施設はありません。利用希望者については、東京都の入所調整とあわせて、遠隔地にある施設との連携を密にし、利用者の状況に応じた対応を進めていきます。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14　短期入所（ショートステイ） | | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | | | | | | | ④⑨㉓ | | | | |
| 年度 | | | 令和3年度 | | 令和4年度 | | | | | | | | 令和5年度 | | | | | | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | | | 利用者数 | 平均利用日数 | 利用者数 | | | 平均利用日数 | | | | | 利用者数 | | | | | 平均利用日数 | | |
| 131人 | 7日 | 139人 | | | 7日 | | | | | 148人 | | | | | 7日 | | |
| 令和3年1月に  おける区内事業所 | | | 事業所名 | | | | | | 身体 | | | | | 知的 | | | 精神 | | | 障害児 |
| 新宿区立新宿生活実習所 | | | | | |  | | | | | ○ | | |  | | | ○ |
| 新宿区立あゆみの家 | | | | | | ○ | | | | | ○ | | |  | | | ○ |
| 新宿区立障害者福祉センター | | | | | | ○ | | | | | ○ | | |  | | | ○ |
| 障害者支援施設　新宿けやき園 | | | | | | ○ | | | | |  | | |  | | |  |
| シャロームみなみ風 | | | | | |  | | | | | ○ | | |  | | |  |
| 新宿区立障害者生活支援センター | | | | | |  | | | | |  | | | ○ | | |  |
| ブルーム早稲田 | | | | | |  | | | | | ○ | | |  | | |  |
| 15　共同生活援助（グループホーム） | | | | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | | | | | | ⑳㉒㉓ | | | |
| 年度 | 令和3年度 | | | | | | 令和4年度 | | | | | | 令和5年度 | | | | | | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | 利用者数 | | | | | | 利用者数 | | | | | | 利用者数 | | | | | | | |
| 179人 | | | | | | 179人 | | | | | | 179人 | | | | | | | |
| 令和3年1月における区内  グループホーム | グループホーム名 | | | | | | | | | | | | | | | | 知的 | | | 精神 |
| ＧＨつる | | | | | | | | | | | | | | | |  | | | ○ |
| ぽけっと | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | |  |
| 西落合ホーム | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | |  |
| ふるさとホーム新宿 | | | | | | | | | | | | | | | |  | | | ○ |
| こごみハウス（つくしユニット） | | | | | | | | | | | | | | | |  | | | ○ |
| 中落合あしたホーム | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | |  |
| ふるさとホーム大久保 | | | | | | | | | | | | | | | |  | | | ○ |
| からふる | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | |  |
| ぱれっと | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | |  |
| グループホーム「麻の葉」柏木ハウス | | | | | | | | | | | | | | | |  | | | ○ |
| ブルーム早稲田 | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | |  |
| ホームすみれ空 | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | |  |
| 笑がおの里　渋谷Ⅱ | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | |  |
| 笑がおの里　渋谷Ⅲ | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | |  |
| グループホーム「麻の葉」西早稲田ハウス | | | | | | | | | | | | | | | |  | | | ○ |
| ふるさとホーム東新宿 | | | | | | | | | | | | | | | |  | | | ○ |
| 16　施設入所支援 | | | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | | | | | | | ㉑ | | | |
| 年度 | | 令和3年度 | | | | 令和4年度 | | | | | | 令和5年度 | | | | | | | | |
| サービス見込量  （1か月当り総数） | | 利用者数 | | | | 利用者数 | | | | | | 利用者数 | | | | | | | | |
| 208人 | | | | 208人 | | | | | | 208人 | | | | | | | | |
| 令和3年1月に  おける区内事業所 | | 事業所名 | | | | | | | | 身体 | | | | | 知的 | | | | 精神 | |
| 障害者支援施設　新宿けやき園 | | | | | | | | ○ | | | | | ○ | | | | ○ | |
| シャロームみなみ風 | | | | | | | |  | | | | | ○ | | | |  | |



＜13～16に関する現状と課題、サービス提供体制確保の方策＞

|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | ショートステイについて、介護者の一時的な休息のための数日間のショートステイ、介護者の通院等の1週間単位のミドルステイ、入所施設の利用を念頭に置いたロングステイなどさまざまな要望があります。他区や都外の施設も含めて広域的に対応しています。  グループホームについて、平成29年度に1所開所しました。今後も整備を進めることが求められています。  施設入所支援について、一定の利用希望があります。 |
| サービス提供  体制確保の方策 | グループホーム建設の計画がある時にはショートステイも併設するように事業者に働きかけを行っていきます。  在宅での生活が困難になった方や入所施設等から地域移行を望む方の受け皿として、グループホームの重要性が高まっている現状から、グループホームの設置が決まっている公有地（払方町及び中落合一丁目）については、設置に向け具体的な手続きを進めていく一方、情報提供や建設費補助など事業者を支援していきます。  また民有地の活用についても、区から所有者を紹介する等、法人が行う整備計画の具体化に向け支援を行っていきます。  ※第二次実行計画事業に「障害者グループホームの設置促進」、「区立障害者福祉施設の機能の拡充」及び「牛込保健センター等複合施設の建替え」を掲げ推進します。 |



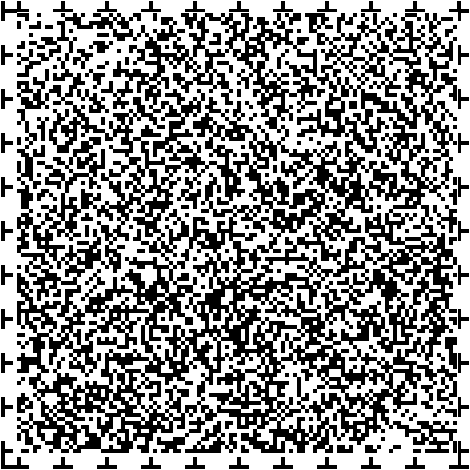
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 17　計画相談支援  【セルフプラン作成を含む】 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | | | ①⑨⑩⑯⑰㉒㉓ | | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | | | | 令和5年度 | | | | |
| サービス見込量 | 利用者数 | セルフ  プラン作成 | 利用者数 | | セルフ  プラン作成 | | | 利用者数 | | | セルフ  プラン作成 | |
| 1,314人 | 649人 | 1,358人 | | 628人 | | | 1,403人 | | | 607人 | |
| 現状と課題 | サービス等利用計画を作成する方の割合は増えてきましたが、計画作成件数は事業所ごとにバラつきがあり、まだ十分とは言えない状況です。計画の記載内容や質の向上も課題です。 | | | | | | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | サービス対象者への制度の周知とともに、事業所開設に向けた支援や発信に努めていきます。また、対象者の選択によるセルフプランの作成や、サービス利用調整の支援を実施します。 | | | | | | | | | | | |
| 令和3年1月に  おける区内事業所 | 事業所名 | | | 身体 | | 知的 | 精神 | | 障害児 | | | 難病 |
| 新宿区立子ども総合センター | | |  | |  |  | | ○ | | |  |
| 新宿区基幹相談支援センター | | | ○ | | ○ | ○ | | ○ | | | ○ |
| 地域活動支援センターまど | | |  | |  | ○ | |  | | |  |
| 新宿西共同作業所ラバンス | | |  | |  | ○ | |  | | |  |
| 地域活動支援センター『風』 | | |  | |  | ○ | |  | | |  |
| ファロ | | |  | |  | ○ | |  | | |  |
| 新宿区立あゆみの家 | | | ○ | | ○ |  | |  | | |  |
| 相談支援事業所　Kaien新宿 | | |  | |  | ○ | | ○ | | |  |
| 高次脳機能障害相談支援VIVID | | | ○ | | ○ | ○ | |  | | |  |
| あんそれいゆ | | | ○ | | ○ |  | |  | | |  |
| 指定特定相談支援事業所　TOMO | | | ○ | |  |  | |  | | |  |
| 特定相談支援事業所　どまーに | | |  | | ○ |  | |  | | |  |
| 新宿区立障害者福祉センター | | | ○ | | ○ |  | |  | | |  |
| みのり舎 | | | ○ | | ○ | ○ | |  | | | ○ |
| 新宿区立障害者生活支援センター | | |  | |  | ○ | |  | | |  |
| ホートンケアサービス | | | ○ | | ○ | ○ | | ○ | | | ○ |
| 東京視覚障害者生活支援センター | | | ○ | |  |  | |  | | |  |
| 日本点字図書館自立支援室 | | | ○ | |  |  | |  | | |  |
| 相談支援事業所　Serecosu新宿 | | |  | |  | ○ | |  | | |  |
| GIFTライフプランナー | | | ○ | | ○ | ○ | |  | | | ○ |
| 在宅支援相談室新宿 | | | ○ | | ○ | ○ | |  | | | ○ |
| 相談支援いっとデザイン | | |  | |  |  | | ○ | | |  |
| team shien m.a 新宿 | | | ○ | | ○ | ○ | | ○ | | | ○ |
| ベビーのための相談支援　ベビーノ | | |  | |  |  | | ○ | | |  |



|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 18　地域移行支援 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | ㉒㉓ | |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | | 令和5年度 | | | |
| サービス見込量  （年間利用者数） | 利用者数 | 利用者数 | | 利用者数 | | | |
| 3人 | 4人 | | 3人 | | | |
| 19　地域定着支援 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | ㉒㉓ | |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | | 令和5年度 | | | |
| サービス見込量  （年間利用者数） | 利用者数 | 利用者数 | | 利用者数 | | | |
| 28人 | 30人 | | 33人 | | | |
| 令和3年1月に  おける区内事業所  （地域移行支援・  地域定着支援） | 事業所名 | | 身体 | | 知的 | | 精神 |
| あんそれいゆ | | ○ | | ○ | |  |
| 相談支援事業所　Serecosu新宿 | |  | |  | | ○ |
| 地域活動支援センター『風』 | |  | |  | | ○ |

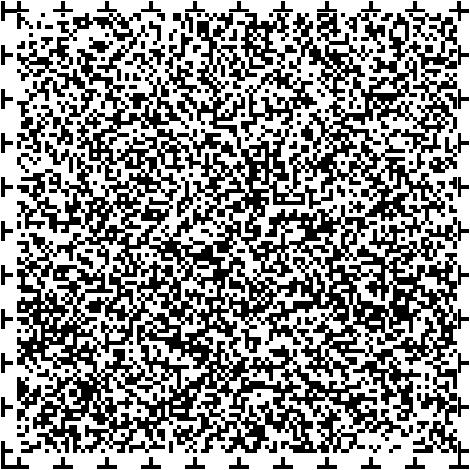
＜18、19に関する現状と課題、サービス提供体制確保の方策＞

|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | 区内には、身体障害者・知的障害者のための施設入所支援を提供する施設が2か所で、精神障害者の長期入院できる精神科病院はほとんど無く、入所・入院している障害者の多くは区外、都外にいるため、区内を拠点としたサービス提供が困難な状況があり、事業所が増えない要因の一つになっています。  身体障害者・知的障害者の地域移行に関しては、障害や個別の状況に配慮し、入所中の施設に近接した地域のグループホームに入所する方もいます。  精神障害者の地域移行に関しては、東京都単独の退院促進事業の活用や、保健センター保健師の活動による支援、区立障害者生活支援センターでは宿泊型自立訓練と計画相談支援を行う過程で、精神科病院と連携し、地域への移行支援を行っています。 |
| サービス提供  体制確保の方策 | 必要に応じて、東京都の事業と合わせてサービスを利用するなどして、病院から宿泊型自立訓練、グループホーム、在宅生活等、障害の状況に合わせ、地域での在宅生活へスムーズに移行できるよう支援していきます。 |



|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 20　自立生活援助 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | ㉒㉓ | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | | |
| サービス見込量  （年間利用者数） | 利用者数 | | 利用者数 | | 利用者数 | | | |
| 16人 | | 16人 | | 16人 | | | |
| 現状と課題 | サービス利用のニーズはあるが、サービス提供事業所が少なく、利用実績は横ばいとなっています。 | | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | サービスの内容、時期、対象者等について、関係機関への周知と連携を図り、より適切なサービス利用につなげていきます。 | | | | | | | |
| 令和3年1月に  おける区内事業所 | | 事業所名 | | 身体 | | 知的 | | 精神 |
| 相談支援事業所　Serecosu新宿 | |  | | ○ | | ○ |

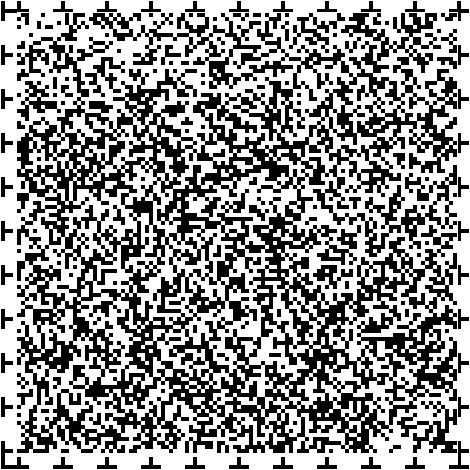
## 3　地域生活支援事業の必要量見込、現状、課題、サービス提供体制確保の方策

　令和5年度までの｢地域生活支援事業｣の必要量の見込及び令和2年度までの実績は以下の一覧表のとおりです。

　障害福祉サービス等の社会資源の状況や障害者生活実態調査に基づくニーズ及び第5期新宿区障害福祉計画の実績等を踏まえ、各サービスの必要量の見込、現状・課題、サービス提供体制確保の方策をお示しします。数値による必要量の見込の設定になじまないサービスについては、サービス提供体制確保の方策ではなく、これからの取組を記載しています。

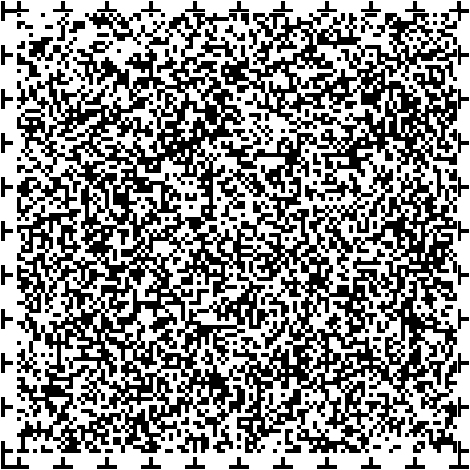
**第5期新宿区障害福祉計画（地域生活支援事業）実績値等**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 平成30年度実績 | | 令和元年度実績 | | 令和2年度  (推計値) | |
| 101　理解促進研修・啓発事業 | 実施の有無 | 実施 | | 実施 | | 実施 | |
| 102　障害者福祉活動事業助成  (自発的活動支援事業) | 実施の有無 | 実施 | | 実施 | | 実施 | |
| 103　相談支援 | 実施個所数 | 13所 | | 13所 | | 13所 | |
| 104　基幹相談支援センター | 設置年月 | 平成24年4月設置 | | | | | |
| 105　障害者自立支援協議会 | 設置年月 | 平成19年3月設置 | | | | | |
| 106　居住サポート | 実施個所数 | 5所 | | 5所 | | 5所 | |
| 107　成年後見制度利用促進 | 年間区長申立  件数 | 延2件 | | 延2件 | | 延5件 | |
| 108　成年後見制度法人後見支援事業 | 実施の有無 | 実施 | | 実施 | | 実施 | |
| 109　意思疎通支援事業  　　（手話通訳者派遣） | 年間利用件数 | 延957件 | | 延946件 | | 延1,003件 | |
| 110　意思疎通支援事業  　　（要約筆記者派遣） | 年間利用件数 | 延25件 | | 延84件 | | 延30件 | |
| 111　意思疎通支援事業  　　（手話通訳者の本庁舎配置） | 年間利用件数 | 延134件 | | 延149件 | | 延130件 | |
| 112　日常生活用具  　　（介護訓練支援） | 年間利用件数 | 延25件 | | 延24件 | | 延24件 | |
| 113　日常生活用具  　　（自立生活支援） | 年間利用件数 | 延79件 | | 延64件 | | 延70件 | |
| 114　日常生活用具  　　（在宅療養等支援） | 年間利用件数 | 延54件 | | 延52件 | | 延55件 | |
| 115　日常生活用具  　　（情報・意思疎通支援） | 年間利用件数 | 延185件 | | 延185件 | | 延191件 | |
| 116　日常生活用具  　　（排泄管理支援） | 年間利用件数 | 延4,270件 | | 延4,463件 | | 延4,504件 | |
| 117　住宅改修費 | 年間利用件数 | 延11件 | | 延9件 | | 延11件 | |
| 118　意思疎通支援者養成  研修事業 | 修了者数  （登録者数） | 82人（2人） | | 59人（2人） | | 87人（3人） | |
| 119　移動支援  （個別支援・グループ支援） | 年間利用者  時間数 | 延7,030人 | | 延7,008人 | | 延7,117人 | |
| 延82,985.5時間 | | 延80,446.5時間 | | 延86,386時間 | |
|  |  | 平成30年度実績 | | 令和元年度実績 | | 令和2年度  (推計値) | |
| 120　地域活動支援センター | 実施個所数  年間利用者数 | 4所 | 延12,071人 | 4所 | 延11,292人 | 4所 | 延13,000人 |
| 121　身体障害者福祉ホーム | 実施個所数  利用定員 | 3所 | 21人 | 3所 | 21人 | 3所 | 21人 |
| 122　精神障害者福祉ホーム | 実施個所数  利用定員 | 1所 | 7人 | 1所 | 8人 | 1所 | 8人 |
| 123　巡回入浴 | 年間回数  実利用者数 | 1,100回 | 28人 | 999回 | 27人 | 1,029回 | 28人 |
| 124　日中ショートステイ （日中一時支援） | 実施個所数  年間利用者数 | 5所 | 延214人 | 4所 | 延160人 | 4所 | 延157人 |
| 125　土曜ケアサポート  （日中一時支援） | 実施個所数  年間利用者数 | 1所 | 延574人 | 1所 | 延461人 | 1所 | 延574人 |
| 126　障害児等タイムケア（日中一時支援） | 実施個所数  実利用者数 | 1所 | 67人 | 1所 | 62人 | 1所 | 57人 |
| 127　緊急保護居室確保  （障害者虐待防止対策支援） | 床数 | 1床 | | 1床 | | 1床 | |
| 128　障害支援区分認定等事務（介護給付費等認定審査会） | 年間回数  年間審査件数 | 27回 | 645件 | 24回 | 486件 | 24回 | 486件 |



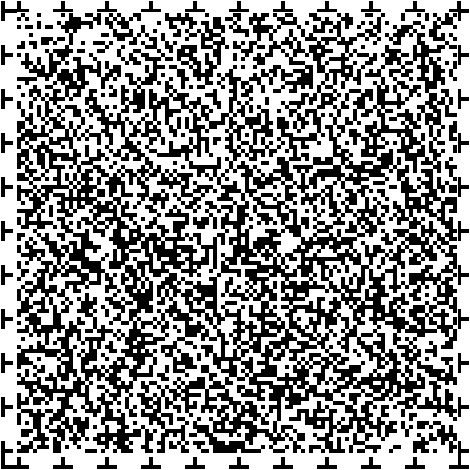
**第6期新宿区障害福祉計画（地域生活支援事業）必要量見込**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | |
| 101　理解促進研修・啓発事業 | 実施の有無 | 実施 | | 実施 | | 実施 | |
| 102　障害者福祉活動事業助成  (自発的活動支援事業) | 実施の有無 | 実施 | | 実施 | | 実施 | |
| 103　相談支援 | 実施個所数 | 13所 | | 13所 | | 13所 | |
| 104　基幹相談支援センター | 設置年月 | 平成24年4月設置 | | | | | |
| 105　障害者自立支援協議会 | 設置年月 | 平成19年3月設置 | | | | | |
| 106　居住サポート | 実施個所数 | 5所 | | 5所 | | 5所 | |
| 107　成年後見制度利用促進 | 年間区長申立件数 | 延5件 | | 延5件 | | 延6件 | |
| 108　成年後見制度法人後見支援事業 | 実施の有無 | 実施 | | 実施 | | 実施 | |
| 109　意思疎通支援事業  　　（手話通訳者派遣） | 年間利用件数 | 延1,045件 | | 延1,097件 | | 延1,152件 | |
| 110　意思疎通支援事業  　　（要約筆記者派遣） | 年間利用件数 | 延33件 | | 延36件 | | 延40件 | |
| 111　意思疎通支援事業  　　（手話通訳者の本庁舎配置・  遠隔手話通訳等サービス） | 年間利用件数 | 延160件 | | 延160件 | | 延160件 | |
| 112　日常生活用具  　　（介護訓練支援） | 年間利用件数 | 延24件 | | 延24件 | | 延24件 | |
|  |  | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | |
| 113　日常生活用具  　　（自立生活支援） | 年間利用件数 | 延70件 | | 延70件 | | 延70件 | |
| 114　日常生活用具  　　（在宅療養等支援） | 年間利用件数 | 延55件 | | 延55件 | | 延55件 | |
| 115　日常生活用具  　　（情報・意思疎通支援） | 年間利用件数 | 延196件 | | 延202件 | | 208件 | |
| 116　日常生活用具  　　（排泄管理支援） | 年間利用件数 | 延4,545件 | | 延4,587件 | | 延4,629件 | |
| 117　住宅改修費 | 年間利用件数 | 延11件 | | 延11件 | | 延11件 | |
| 118　意思疎通支援者養成  研修事業 | 修了見込者数  （登録見込者数） | 74人（3人） | | 74人（3人） | | 74人（3人） | |
| 119　移動支援  （個別支援・グループ支援） | 年間利用者  時間数 | 延7,117人 | | 延7,117人 | | 延7,117人 | |
| 延86,386時間 | | 延86,386時間 | | 延86,386時間 | |
| 120　地域活動支援センター | 実施個所数  年間利用者数 | 4所 | 延13,100人 | 4所 | 延13,100人 | 4所 | 延13,100人 |
| 121　身体障害者福祉ホーム | 実施個所数  利用定員 | 3所 | 21人 | 3所 | 21人 | 3所 | 21人 |
| 122　精神障害者福祉ホーム | 実施個所数  利用定員 | 1所 | 8人 | 1所 | 8人 | 1所 | 8人 |
| 123　巡回入浴 | 年間回数  実利用者数 | 1,060回 | 29人 | 1,092回 | 30人 | 1,125回 | 31人 |
| 124　日中ショートステイ （日中一時支援） | 実施個所数  年間利用者数 | 4所 | 延155人 | 4所 | 延153人 | 4所 | 延151人 |
| 125　土曜ケアサポート  （日中一時支援） | 実施個所数  年間利用者数 | 1所 | 延574人 | 1所 | 延574人 | 1所 | 延574人 |
| 126　障害児等タイムケア（日中一時支援） | 実施個所数  実利用者数 | 1所 | 56人 | 1所 | 55人 | 1所 | 54人 |
| 127　緊急保護居室確保  （障害者虐待防止対策支援） | 床数 | 1床 | | 1床 | | 1床 | |
| 128　障害支援区分認定等事務（介護給付費等認定審査会） | 年間回数  年間審査件数 | 26回 | 800件 | 24回 | 486件 | 24回 | 486件 |

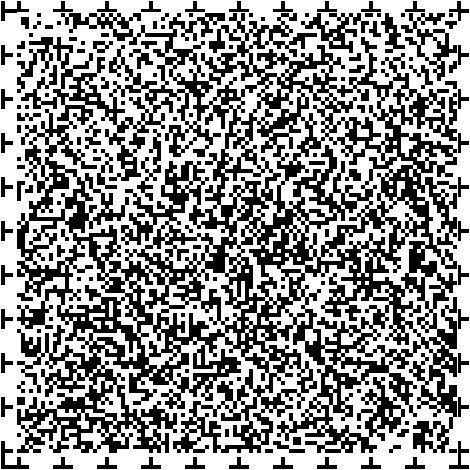


|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 101 理解促進研修・啓発事業 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ㉗㉘㉚㉝㉞㊱㊳ |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| 実施の有無 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 現状と課題 | 障害のある方と障害のない方との相互理解を深め、こころのバリアフリーを促進するため、障害者週間（12月3日～9日）に合わせた「障害者福祉施設共同バザール」・「障害者作品展」等の啓発事業を開催しています。また、障害理解のための映像を作成し、区民をはじめ多くの方が往来する新宿駅周辺の街頭ビジョンにて放映しています。 | | | |
| これからの  取組 | 今後も参加団体や街頭ビジョン所有会社等の協力を得ながら、「障害者福祉施設共同バザール」・「障害者作品展」の充実や、障害理解のための映像放映を継続し、区民のほか、在勤や在学の方に対する障害理解の促進を広く図ります。 | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 102　障害者福祉活動事業助成  （自発的活動支援事業） | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ④㉙㊱ |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| 実施の有無 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 現状と課題 | 障害者福祉の増進を図るため、障害者の自立及び社会参加を促進する自主活動を援助するため「障害者福祉活動事業助成金事業」として助成金を交付しています。  　年間の助成金の原資が有効かつ効率的に、多くの団体が利用できるよう事業運営を進めていく必要があります。 | | | |
| これからの  取組 | 障害当事者やその家族・支援者等で構成される障害者団体が自主的に取り組む啓発活動等に対し、支援を継続していきます。 | | | |

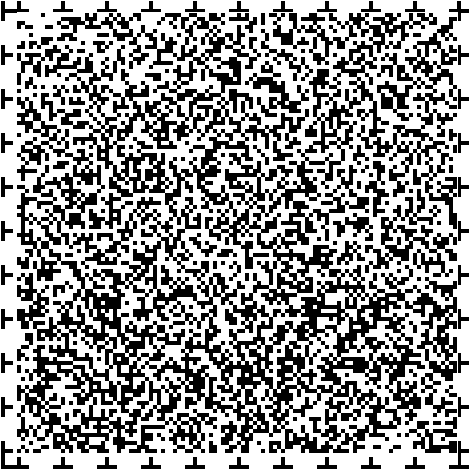


|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 103　相談支援 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ①⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑯㉚㉛ |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| 実施か所数 | 13所 | 13所 | 13所 | |
| 現状と課題 | 令和3年1月現在12所を指定し、常時福祉サービスの利用援助、ピアカウンセリングや専門機関の紹介、障害者やその家族が持つ様々な悩みを解決したり、多様な相談に対応しています。  また、相談支援窓口の連携強化を図るため、区が「相談窓口連絡会」を開催し、制度の周知や情報交換を行っています。 | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 今後も様々な相談に対応していきます。 | | | |
| 令和3年1月に  おける区内窓口 | 障害者福祉課（基幹相談支援センター）  子ども総合センター  保健予防課  牛込保健センター  四谷保健センター  東新宿保健センター  落合保健センター  地域活動支援センター「まど」  地域活動支援センター『風』  ファロ  新宿西共同作業所ラバンス  新宿区立障害者福祉センター  シャロームみなみ風 | | | |



|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 104 基幹相談支援センター | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ①②⑥⑦⑧⑨⑩⑯㉒㉚㉛ |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| 設置の有無 | 平成24年4月設置 | | | |
| 機能強化事業の実施の有無 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 現状と課題 | 障害者福祉課内に開設した基幹相談支援センターは、地域における相談支援の核となり、障害者手帳の取得から、それに関連する諸制度、障害福祉サービス及びサービス等利用計画の作成や相談、さらには虐待に係る相談や通報受理など、障害者の相談支援に関する業務を総合的に行っています。 | | | |
| これからの取組 | サービス等利用計画に関し、基幹相談支援センターと地域の指定特定相談支援事業所が連携を図り、研修等を通して、個々のニーズに着目した計画作成が出来るよう、ケアマネジメント能力の向上に努めていきます。  　基幹相談支援センター（障害者虐待防止センター）が中心となり、障害者の虐待防止の広報・普及・啓発を進めるとともに、福祉施設事業者等の職員に対し、虐待防止や適切な支援のあり方に関する研修等を実施していきます。また、地域の指定特定相談支援事業所、サービス提供事業所及び関係機関等との連携を深めます。 | | | |

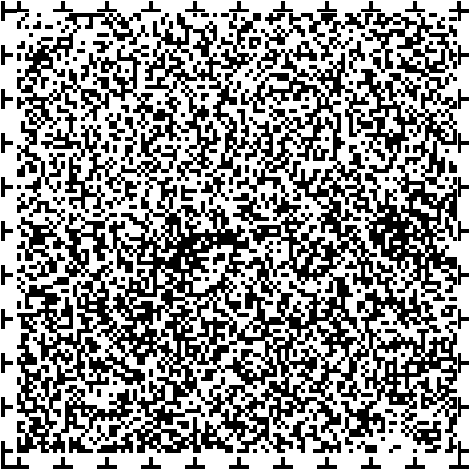
|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 105 障害者自立支援協議会 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ①⑦⑧⑩㉚ |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| 設置の有無 | 平成19年3月設置 | | | |
| 現状と課題 | 地域における障害者等への支援体制に関する課題について協議など活発な活動を行っています。  今後は関係機関の有する情報を共有し、相互間の連携を一層充実させていくことにより、地域の実情に応じた体制の整備について検討を重ねていく必要があります。 | | | |
| これからの  取組 | 障害者自立支援協議会では、専門的な見地から、よりきめ細かに協議する専門部会を設けています。専門部会では様々な地域課題について、地域における障害者への支援や連携のあり方について検討していきます。また、障害者計画・障害児福祉計画・障害福祉計画を策定する過程では障害者自立支援協議会の意見を聴いた上で取り組んでいきます。 | | | |



|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 106 居住サポート | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ⑳㉒㉓ |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| 実施か所数 | 5所 | 5所 | 5所 | |
| 現状と課題 | 高齢者や障害者等の住宅確保要配慮者の住まい確保が困難な状況があります。高齢者や障害者等の条件に適う民間賃貸住宅の空き物件が少ないなか、民間賃貸住宅の家主等から賃貸借契約を拒まれる場合があるからです。円滑な住宅確保のため、住居探し等の相談支援を継続する必要があります。 | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 「地域移行支援」「地域定着支援」によるサポートを組み合わせることにより、地域の中で障害者が安心して生活でき、併せて近隣の方の理解を促進していけるような支援体制をめざしていきます。 | | | |
| 令和3年1月に  おける区内事業所 | 区立障害者福祉センター  地域活動支援センター「まど」  地域活動支援センター『風』  ファロ  新宿西共同作業所ラバンス | | | |



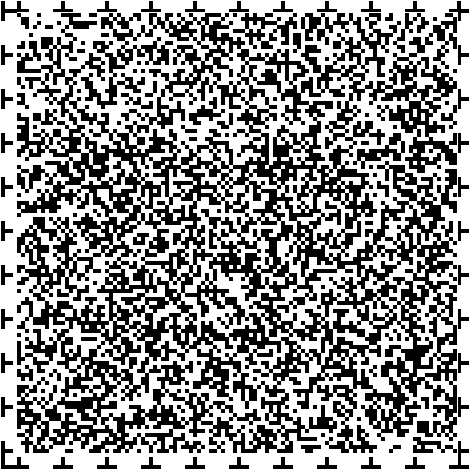
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 107 成年後見制度利用促進 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | ㉚ | |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | | 令和5年度 | | | |
| サービス見込量  （年間区長申立件数） | 延5件 | 延5件 | | 延6件 | | | |
| 現状と課題 | 平成30年度には知的障害者2件、令和元年度には精神障害者2件の区長申立がありました。後見人等への報酬助成や親族申立費用の支援も可能となっています。  区は、新宿区社会福祉協議会に新宿区成年後見センターの運営を委託し、地域福祉権利擁護事業との連携により、判断能力が十分でない方の権利擁護のための成年後見制度の利用促進に取り組んでいます。  市民後見人の養成についても、基礎講習からフォロー研修、受任後の支援まで一貫して実施しています。 | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 成年後見制度と地域福祉権利擁護事業を活用して、親亡き後等も見据えた日常生活の支援や見守りにより、本人が地域で安心して生活できるよう、本人の財産や権利を守るための取り組みを推進していきます。成年後見制度が必要な方で、区による支援が必要な場合に適切に相談に応じていきます。 | | | | | | |
| 108成年後見制度法人後見支援事業 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | ㉚ | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | | |
| 実施の有無 | 実施 | | 実施 | | 実施 | | | |
| 現状と課題 | 平成30年度から新宿区の補助事業として新宿区社会福祉協議会が実施しています。令和2年度末までに、法定後見7件、任意後見7件を受任しています。障害者の親が、将来を見据えて任意後見を契約するケースがあり、必要があれば、障害者自身の成年後見制度の利用を支援することがあります。多様な生活課題を抱えるケースに対し、職員の専門性の向上や関係機関を含めた連携強化が必要です。 | | | | | | | |
| これからの  取組 | 引き続き、新宿区社会福祉協議会内に設置している「新宿区成年後見センター」において法人後見事業を実施することで、地域福祉権利擁護事業から成年後見制度利用まで一貫した支援が可能となる仕組みを作り、判断能力が不十分になっても安心して地域で生活を送ることのできる環境づくりを推進します。 | | | | | | | |



|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 109 意思疎通支援  　　　　（手話通訳者派遣） | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ②㉗㉘㊳ |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| サービス見込量  （年間利用件数） | 延1,045件 | 延1,097件 | 延1,152件 | |
| 110 意思疎通支援事業  　　　　（要約筆記者派遣） | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ②㉗㉘㊳ |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| サービス見込量  （年間利用件数） | 延33件 | 延36件 | 延40件 | |
| 111 意思疎通支援事業  　　　　（手話通訳者の本庁舎配置・  遠隔手話通訳等サービス） | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ②㉗㉘㊳ |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| サービス見込量  （年間利用件数） | 延160件 | 延160件 | 延160件 | |

＜109～111に関する現状と課題、サービス提供体制確保の方策＞

|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | 日中に活動できる手話通訳者の確保が課題になっています。 |
| サービス提供  体制確保の方策 | 意思疎通支援者養成研修事業を推進していくとともに、障害理解の促進により手話通訳者数を増やす取組をしていきます。また、日中の時間帯に活動できる手話通訳者が少ないという現状に対し、手話通訳講習会を日中の時間帯に開催するという取組を始めました。  今後も日中に活動できる手話通訳者の確保及び育成に努めていきます。 |



|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 112 日常生活用具  　　　 （介護訓練支援） | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ② |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| サービス見込量  （年間利用件数） | 延24件 | 延24件 | 延24件 | |
| 113 日常生活用具  　　　 （自立生活支援） | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ② |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| サービス見込量  （年間利用件数） | 延70件 | 延70件 | 延70件 | |
| 114 日常生活用具  　　　 （在宅療養等支援） | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ②③ |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| サービス見込量  （年間利用件数） | 延55件 | 延55件 | 延55件 | |
| 115 日常生活用具  　　　　（情報・意思疎通支援） | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ②㉗㊳ |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| サービス見込量  （年間利用件数） | 延196件 | 延202件 | 延208件 | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 116 日常生活用具  　　　 （排泄管理支援） | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ② |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| サービス見込量  （年間利用件数） | 延4,545件 | 延4,587件 | 延4,629件 | |

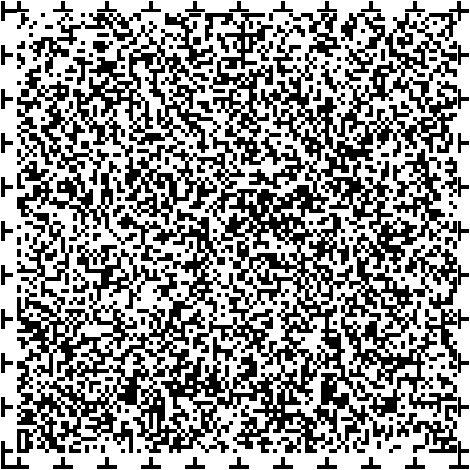
＜112～116に関する現状と課題、サービス提供体制の方策＞

|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | 障害者福祉の手引への掲載や広報掲載とホームページを主に日常生活用具に関する周知を行っています。  対象品目に該当しないものの要望が多い製品もあるため、日常生活用具の給付等に関する検討会を開催し、毎年品目や基準額について検討しています。 |
| サービス提供  体制確保の方策 | 日進月歩で進化する用具情報や利用者の要望等を踏まえ、用具の品目、対象者、基準額、耐用年数等の見直しを適切に行っていきます。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 117 住宅改修費 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ②⑳㊵ |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| サービス見込量  （年間利用件数） | 延11件 | 延11件 | 延11件 | |
| 現状と課題 | 住宅改修については、効果的な改修が行われるように必ず家庭を訪問しています。また、改修の事前と事後に確認調査を実施し、適正な給付に努めています。  介護保険利用者については、介護保険優先の原則を本人やケアマネジャー等の関係者に説明し、適切な制度利用を進めています。 | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 引き続き、個別の状況に応じた支援を提供していきます。 | | | |



|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 118　意思疎通支援者養成研修事業 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ㉗㊳ |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| 手話講習会  修了見込者数  （登録見込者数） | 74人  （3人） | 74人  （3人） | 74人  （3人） | |
| 現状と課題 | 区立障害者福祉センターにおいて、手話講習会を、区内在住・在勤・在学の方を対象に、初級・中級・上級・通訳コースを設けて実施しています。  通訳コース修了者の試験合格率を向上させていく必要があります。  また、平日の日中に活動できる手話通訳者が少ないという課題があります。 | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | これからも新宿区で活動する手話通訳者や手話のできるボランティアの養成をめざし、手話技術のレベルに応じた練習機会を継続して提供し、試験の合格率の向上が図られるよう効果的な講習会を運営していきます。平成29年度より平日日中の講座も新たに設け日中に活動できる手話通訳者の確保に努めます。 | | | |



|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 119 移動支援（個別支援・グループ支援） | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ②㉗㉘ | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
| サービス見込量  （年間総数） | 年間利用者数 | 延利用  時間数 | 年間利用者数 | 延利用  時間数 | 年間利用者数 | | 延利用  時間数 |
| 延7,117人 | 延86,386  時間 | 延7,117人 | 延86,386  時間 | 延7,117人 | | 延86,386  時間 |
| 現状と課題 | 利用対象は、障害種別や障害部位・等級といった条件があります。区では社会参加を目的とする外出に加え、定期的反復的な通学・施設通所の送迎についても個々の状況に応じて移動支援の利用を可能としています。通学・施設通所の送迎については、同一時間帯の利用希望者が多く、支援できるヘルパーの確保に課題があります。 | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 今後も、通学・施設通所送迎の利用はさらに増加することが見込まれます。引き続き、個別的な事情を勘案し、適切な支給決定を行っていきます。 | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 120 地域活動支援センター | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | ②⑲㉒ |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
| サービス見込量  （年間総数） | 実施か所 | 延利用者数 | 実施か所 | 延利用者数 | 実施か所 | 延利用者数 | |
| 4所 | 延13,100人 | 4所 | 延13,100人 | 4所 | 延13,100人 | |
| 現状と課題 | ほぼ定員いっぱいの利用がされています。 | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 身体、知的障害者を対象とした地域活動支援センター等、障害特性に応じた施設整備の検討が必要です。 | | | | | | |
| 令和3年1月における事業所 | 地域活動支援センター「まど」  地域活動支援センター『風』  ファロ  新宿西共同作業所ラバンス | | | | | | |



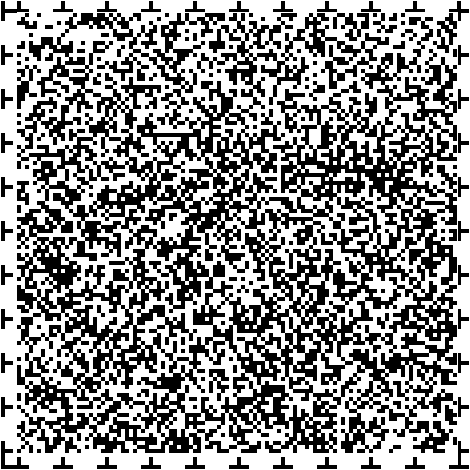
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 121 身体障害者福祉ホーム | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ⑳㉒ | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
| サービス見込量 | 実施か所 | 利用定員 | 実施か所 | 利用定員 | 実施か所 | | 利用定員 |
| 3所 | 21人 | 3所 | 21人 | 3所 | | 21人 |
| 122 精神障害者福祉ホーム | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ⑳㉓ | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
| サービス見込量 | 実施か所 | 利用定員 | 実施か所 | 利用定員 | 実施か所 | | 利用定員 |
| 1所 | 8人 | 1所 | 8人 | 1所 | | 8人 |

＜121，122に関する現状と課題、サービス提供体制確保の方策＞

|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | 区内の身体障害者の福祉ホームはいずれも定員に達しています。他区市町村の施設を利用する場合は自治体間で調整しています。  　精神障害者の福祉ホームは、病院等から地域での一人暮らしへ向けての地域移行の推進のための役割が期待されています。 |
| サービス提供  体制確保の方策 | 今後も福祉ホームを設置運営する社会福祉法人等に対し運営助成を行っていきます。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 123 巡回入浴 | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ② | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | | 令和5年度 | | |
| サービス見込量 | 年間実施回数 | 実利用者数 | 年間実施回数 | | 実利用者数 | 年間実施回数 | | 実利用者数 |
| 1,060回 | 29人 | 1,092回 | | 30人 | 1,125回 | | 31人 |
| 現状と課題 | 委託業者が、特殊浴槽を対象者宅に搬入し、看護職員1名以上、介護職員2名以上で入浴サービスを実施します。 | | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | サービス提供事業者を3年間の複数年契約を行うことで、利用者と事業者の顔の見える関係をつくり、きめの細かいサービス提供を実施しています。また、毎年利用者アンケートで満足度の測定を行い、よりよいサービス提供体制をめざします。 | | | | | | | |

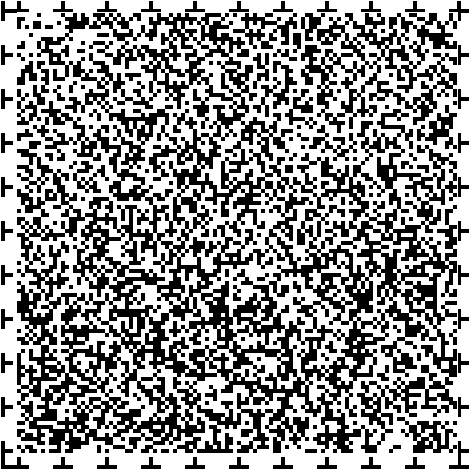
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 124日中ショートステイ  　　　（日中一時支援） | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ④ | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
| サービス見込量  （年間総数） | 実施か所 | 利用者数 | 実施か所 | 利用者数 | 実施か所 | | 利用者数 |
| 4所 | 延155人 | 4所 | 延153人 | 4所 | | 延151人 |
| 125土曜ケアサポート  （日中一時支援） | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ④ | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
| サービス見込量  （年間総数） | 実施か所 | 利用者数 | 実施か所 | 利用者数 | 実施か所 | | 利用者数 |
| 1所 | 延574人 | 1所 | 延574人 | 1所 | | 延574人 |
| 126障害児等タイムケア  　　　　（日中一時支援） | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ④⑮ | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
| サービス見込量  （実利用者数） | 実施か所 | 利用者数 | 実施か所 | 利用者数 | 実施か所 | | 利用者数 |
| 1所 | 56人 | 1所 | 55人 | 1所 | | 54人 |



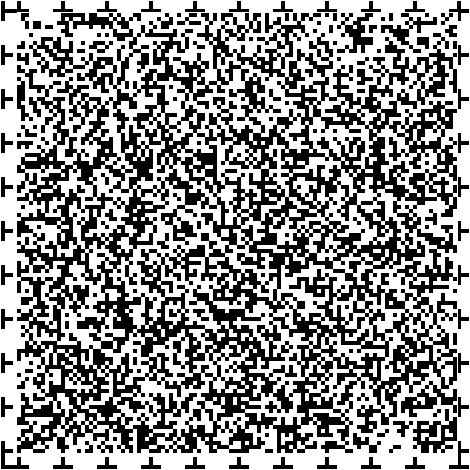
＜124～126に関する現状と課題、サービス提供体制確保の方策＞

|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | 日中ショートステイは、区立の小規模な短期入所や入所支援施設の一部を活用しているため一度に利用できる人数が少なく、学校の長期休暇時や週末等利用希望者の重なる時に需要に応え切れない状況です。  　障害児等タイムケアは、日々定員いっぱいの利用があります。 |
| サービス提供  体制確保の方策 | 日中一時支援事業（障害児等タイムケア事業等）や放課後デイサービスといった、類似するサービスとの利用調整が必要です。  　土曜ケアサポートについては、医療的ケアの実施を含め、利用者の安全を考慮して運用していきます。  　障害児等タイムケアについては、ニーズの高い事業であり安定した運営を図れるよう、事業所への支援を行っていきます。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 127 緊急保護居室確保  (障害者虐待防止対策支援) | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ㉛ |
| 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
| 床数 | 1床 | 1床 | 1床 | |
| 現状と課題 | 「シャロームみなみ風」の短期入所用居室5名分のうち1名分を区が確保し、緊急時に保護を行うことで、障害者の安全確保を最優先にした支援を行っています。  虐待を受けた障害者の他に、区内の短期入所施設の定員枠では対応できない利用希望者がいる場合、緊急度に応じて受入の調整をするにあたっての基準を明確にする必要があります。 | | | |
| これからの取組 | 緊急利用の実態を把握しながら、より適切な利用方法を検討していきます。 | | | |



|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 128 障害支援区分認定等事務  　　　(介護給付費等認定審査会） | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | |  | |
| 年度 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
| 年間回数・件数 | 実施回数 | 審査件数 | 実施回数 | 審査件数 | 実施回数 | | 審査件数 |
| 26回 | 800件 | 24回 | 486件 | 24回 | | 486件 |
| 現状と課題 | 新宿区は条例により介護給付費等認定審査会を設置・運営し、障害支援区分に係る審査判定を行うとともに、介護給付費支給の要否決定に当たり審査会の意見を聴いています。  審査判定や支給の要否決定に関する意見には中立性・公正性が求められます。 | | | | | | |
| これからの取組 | 区は引き続き、障害に関する専門知識や経験を有する審査委員による合議で、中立性・公平性を確保します。 | | | | | | |



# 第5章　サービス利用における利用者負担と軽減措置

## 1　利用者負担軽減の経緯

障害福祉サービスの利用者負担は、平成18年4月の障害者自立支援法の施行により開始しました。それまで支援費制度での所得に着目した「応能負担」から、サービス量と所得に着目した「応益負担」の仕組みに見直され、10％の定率負担及び負担上限月額が定められました。

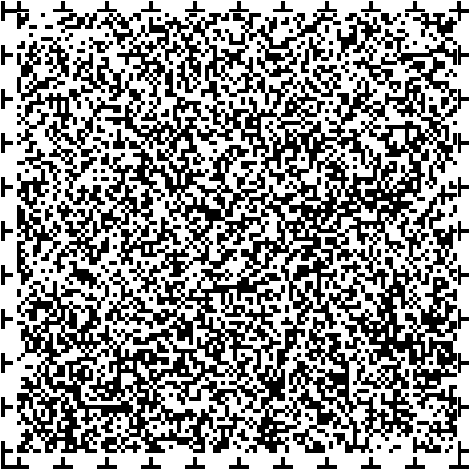
その後、低所得の障害者等の利用者負担が重くなりすぎないように、定率負担及び実費負担それぞれに軽減策が講じられました。平成22年4月には低所得（区市町村民税非課税）の障害者等につき、障害福祉サービス及び補装具に係る利用者負担を無料とし、さらに平成22年12月には、障害者自立支援法が改正され、負担能力に応じた利用者負担とすることが法律上にも明記されました。

平成25年4月に施行された障害者総合支援法でも引き続き、負担能力に応じた利用者負担とすることが定められています。

## 2　利用者負担の上限額について

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス利用者の負担上限月額について、所得に応じて次の4区分があり、1か月に利用したサービス量にかかわらず、それ以上の負担は生じません。児童福祉法に基づく障害児を対象とするサービス利用者も同様です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 世帯の収入状況等 | 負担上限月額 |
| 生活保護 | 生活保護受給世帯 | 0円 |
| 低所得 | 区市町村民税非課税世帯 | 0円 |
| 一般1 | 区市町村民税課税世帯  （所得割16万円未満　ただし18歳未満及び20歳未満の施設入所者は所得割28万円未満） | 9，300円 |
| 18歳未満  4，600円 |
| 一般2 | 上記以外 | 37，200円 |

* 入所施設利用者（20歳以上）、グループホーム利用者は、区市町村民税課税世帯の場合、「一般2」となります。
* 所得を判断する際の世帯の範囲は、18歳以上（ただし、施設入所している場合は20歳以上）の方は「障害のある方と配偶者」です。18歳未満の児童は「住民基本台帳の世帯」です。

この他にも、入所施設利用者の補足給付、生活保護移行防止などの軽減措置があります。

また、補装具費の負担上限を算定するときの所得区分も、障害のある方と配偶者のみの所得で判断されます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 世帯の収入状況等 | 負担上限月額 |
| 生活保護 | 生活保護受給世帯 | 0円 |
| 低所得 | 区市町村民税非課税世帯 | 0円 |
| 一般 | 区市町村民税課税世帯  （ただし、障害者本人または世帯員のうち区市町村民税所得割の額が46万円以上の場合は支給対象外） | 37，200円 |

区市町村民税課税世帯で障害福祉サービスを利用する方が複数いる場合、介護保険サービスを併せて利用している場合及び補装具の支給決定を受けている場合は、月の利用者負担額の合算が基準額まで軽減されます。基準額を超えて支払った負担額は、高額障害福祉サービス等給付費として申請により後から支給されます。障害者総合支援法と児童福祉法のサービスを併せて利用している場合も、利用者負担額の合算が、それぞれのいずれか高い額を超えた部分について、高額障害福祉サービス等給付費等が支給されます（償還払い方式になります）。また、就学前の児童で第2子または第3子が障害児通所支援を利用している場合、利用者負担が軽減される場合があります。

その他、平成30年4月の障害者総合支援法及び児童福祉法の改正により、高齢障害者の介護保険サービスの円滑な利用を促進するため、一定の条件に合致する高齢障害者に対し、利用者負担額の軽減措置が講じられることとなりました。65歳に至るまでに相当の長期間にわたり障害福祉サービスを利用していた一定の高齢障害者に対し、介護保険サービスの利用者負担が軽減されるよう、障害福祉制度により利用者負担を軽減（償還）します。

## 3　新宿区における利用者負担の軽減措置

**（1）定率負担等の軽減について**

区は一定以上の所得のある方に対しても厳しい経済情勢が続いていることから、利用者負担の発生する世帯の障害福祉サービス等の利用抑制が生じることを防ぐため、障害福祉計画の期間、国の制度と合わせて一部のサービスを除いた負担軽減策を、引き続き実施してきました。

また、障害児を対象としたサービスも、障害児の健全な発達を支援する必要があることから、障害児福祉計画の期間、同様に引き続き実施してきました。なお、国の幼児教育・保育の無償化制度の対象世帯（住民税非課税世帯の0歳から2歳児及び全ての3歳から5歳児）に対しては、区では令和元年度から児童発達支援及び保育所等訪問支援のサービス利用料及び児童発達支援利用者に係る食費を無償としています。

区は児童福祉法及び障害者総合支援法の利用者負担の考え方を基本としたうえで、第2期新宿区障害児福祉計画・第6期新宿区障害福祉計画の計画期間についても、区独自に負担軽減策を講じていきます。具体的には、障害福祉サービス、新宿区地域生活支援事業及び障害児通所支援の定率負担10％を3％にし、福祉ホームや地域活動支援センターについては、利用料を無料としていきます。さらに、区立の通所施設における給食費の負担を原材料費に限る軽減策を実施していきます。

なお、補装具費については、障害者総合支援法では、障害者等又はその世帯員（18歳以上の障害者は配偶者のみ）のうち区市町村民税所得割の額が46万円以上の場合は支給対象外としていますが、区では独自に支給対象としています。

### **（2）障害福祉サービスと地域生活支援事業を合算した負担上限月額**

障害者総合支援法による仕組みでは、自立支援給付と地域生活支援事業はお互いを補いあい、障害者を総合的に支援する制度であるという点を考慮し、新宿区においては、障害福祉サービスと地域生活支援事業の一部（移動支援・日中一時支援）を同月に利用する場合においては合算して、障害福祉サービスの負担上限月額を適用しています。



# 